



社会・環境レポート

2 0 0 4





社会・環境レポートの概要

社会・環境レポート2004では、当社の2003年度1年間の環境保護活動の概要とその成果を取りまとめています。

当社の環境保護活動を推進するに当たっては、当社の事業内容が、情報処理サービス業であることから、情報処理システムの開発そのものに、環境保護という視点をどう取り込んでいくかが、大きなポイントとなります。そのため、当社では、「環境に配慮したシステム開発」という活動の枠組みを立て、毎年改善を図っています。今年度は、「具体的な工夫リスト」を活用してお客様対応に資するとともに、ハードウェアに係る環境負荷を更に低減し、稼働削減や人やものの移動の削減による環境効果を更に促進するシステム作りを意識してシステム開発に当たる仕組みを追加しました。さらに、次のステップでは、お客様に与える環境影響を定量的に予測する仕組みを導入することを計画しています。そのため、当社の提供している情報システムをモデルとして、環境影響の定量化試算を行っており、その内容も一部ご紹介させていただいています。

また、基本的な活動として、紙資源節減・廃棄物削減・温室効果ガス(電気使用量)削減についても、継続的に展開してきており、その成果をご紹介しています。

これらに加えて、今回から、「社会的取組みの状況」を初めて採り上げ、従来の「環境レポート」から「社会・環境レポート」に衣替えさせていただくこととしました。企業の社会的責任を果たす上で重要となる諸要素については、従来から個々に取り組みはなされていますが、それに係る情報を体系的にオープンにするのは当社としては初めての試みです。まだ網羅性に欠けるところもありますが、今後継続的に内容の充実を図っていく所存です。

社会・環境レポートの概要	1
目次	2
会社概要	3
ごあいさつ	5

PART 1

環境方針と推進体制	6
環境方針	6
環境保護活動推進体制	8

PART 2

環境活動事例	9
環境に配慮したシステム開発	9
環境に配慮した建築設計・施工	12
グリーン購買	14
環境分野での技術開発	16
環境ビジネス	18
環境教育の実施	20
環境コミュニケーション	21
啓発活動とその成果	22

PART 3

当社の環境マネジメントシステム	25
NTTデータ(情報サービス産業)の環境側面	25
環境マネジメントシステムの取組み	27
中期目標	28

PART 4

2003年度の報告	29
2003年度 NTTデータグループの環境負荷	29
環境会計	32
内部環境監査	33
NTTデータグループに関連する環境法規制	35
ISO14001認証取得状況	37
NTTデータグループとしての取組み	38

PART 5

社会的取組みの状況	41
労働安全衛生に係る情報	41
人権及び雇用に係る情報	42
社会貢献に関する情報	43
企業倫理に関する情報	44
「持続可能な社会づくりのための異業種交流会」の実施	46



→ 会社概要

名 称 ■ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

本 社 所 在 地 ■ 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

設 立 年 月 日 ■ 1988年(昭和63年)5月23日

資 本 金 ■ 1,425億2,000万円(平成16年3月31日現在)

売 上 高 ■ 846,705百万円
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

経 常 利 益 ■ 49,638百万円
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

従業員数(単独) ■ 7,232名(平成16年3月31日現在)

事 業 内 容 ■ システムインテグレーション事業
お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業

ネットワークシステムサービス事業
市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業

その他の事業
お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムのあり方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業

主な製品及びサービス

公共分野
・中央省庁関連システム
・住民基本台帳ネットワークシステム
・院内審査支援システム

金融分野
・全国銀行データ通信システム
・地銀共同センター
・ANSER/CAFIS
・マルチペイメントネットワーク

法人分野
・iモードゲートウェイシステム「CiRCUS」
・建設業界マーケットプレイス
・医薬品業界データ交換システム
・家電業界向けEDI

主な事業所

本社(東京)

北海道営業支店(北海道札幌市)

東北営業支店(宮城県仙台市)

東海営業支店(愛知県名古屋市)

西日本営業支店(大阪府大阪市)

中国営業支店(広島県広島市)

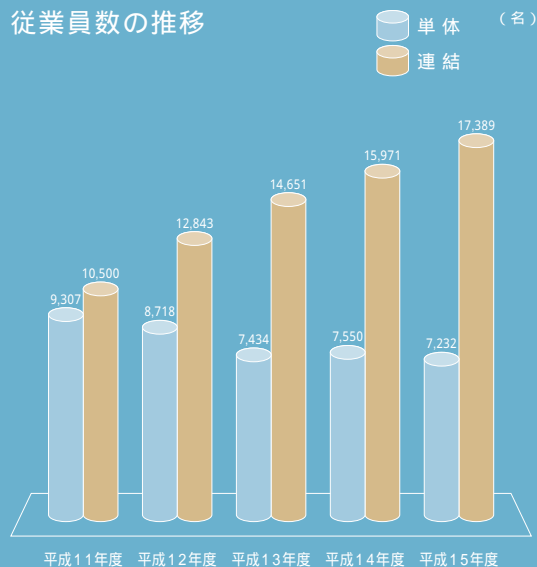
九州営業支店(福岡県福岡市)

英国支店(ロンドン)

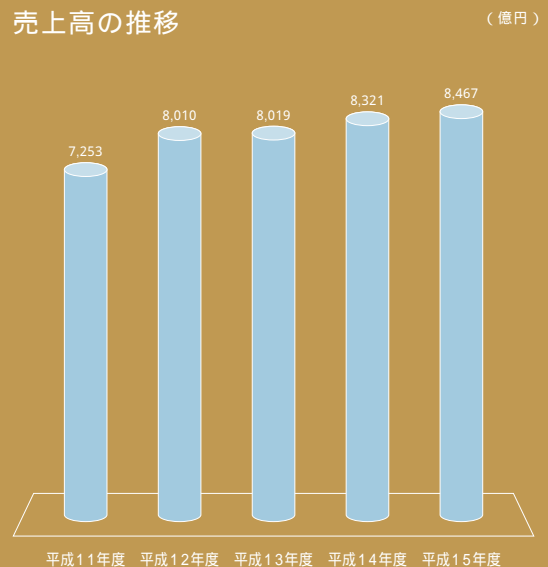
香港支店(香港)

マレーシア支店(クアラルンプール)

従業員数の推移



売上高の推移



会社の沿革

昭和42年10月	日本電信電話公社	データ通信本部を設置
昭和60年 4月	日本電信電話株式会社設立	
昭和63年 5月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社設立	
平成 5年11月	デミング賞実施賞を情報サービス産業として初めて受賞	
平成 7年 4月	株式上場(東京証券取引所第二部)	
平成 8年 9月	東京証券取引所第一部へ指定替え	
平成 9年 1月	ISO9001認証取得	
平成10年 4月	環境保護推進室を新設	
平成10年 8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更	
平成11年 7月	ISO14001認証取得	

当社は、情報処理サービスの開発を事業の中核とする会社です。

情報処理サービスは、空間価値、時間価値の見直しにつながるものであり、ボーダレス社会の牽引車となります。さらには大量データの蓄積が可能であることなどにより、人やものの移動を削減し、資源の有効活用等に資するものです。

とすれば、当社の事業そのものの発展が、環境保護に大きく寄与するはずですが、一方情報システムの開発に際して多くのエネルギーを消費していることも否定で

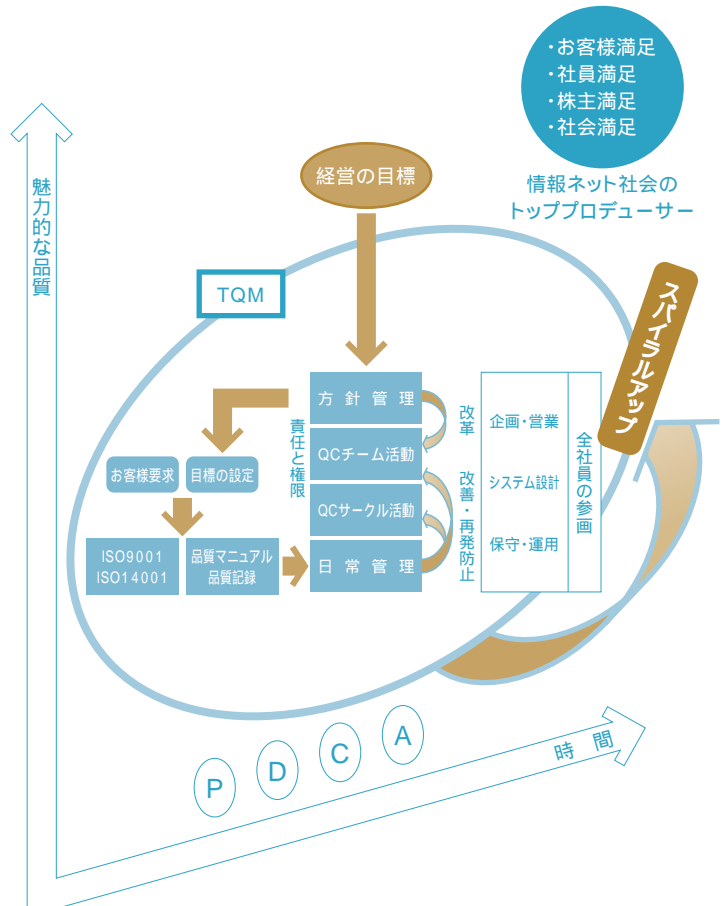
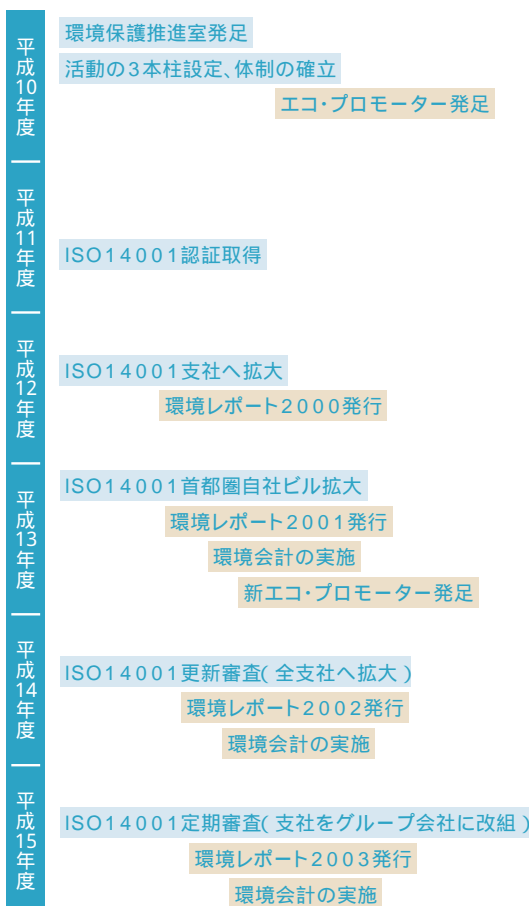
きません。また、日本の情報処理業界におけるリーダー企業として、ハードウェアメーカー等に賛同を得て、情報システムの運用に際しての環境負荷を低減する努力を行うことは、企業の責務であると考えています。

このような観点から、当社では、平成10年4月に、環境保護推進室を発足させ、以降ISO14001審査登録活動を中心とする活動の3つの柱を立てて、継続的に活動を展開してきたところです。なお、当社はTQM導入企業であり、ISO14001導入に際しては、TQMの枠組みの一環としてISO14001を位置付けることとしています。

また、環境保護活動開始以来、お客様に与えるプラスの影響を促進し、マイナスの影響を鋭意削減するため、「環境に配慮したシステム開発実施方法」を定め、逐次改善を加えてきているところです。

環境保護活動の展開

TQMとISOシリーズへの取り組み



➔ ごあいさつ

当社が平成10年4月に環境保護推進室という組織を発足させ、環境保護活動に本格的に取り組むようになってから、満6年を経過しました。

この間、情報処理サービス業のリーダ企業に相応しい活動を模索して来た結果、過去6年間で定量的に把握できる資源の使用、温室効果ガスの排出、廃棄物の処分等に係る環境負荷は確実に減少しています。

また、当社の製品の中核である情報処理システムがお客様に提供する、人やものの移動の削減等による省エネルギー効果を、より早く、より良い品質でお客様にご提供するための前提として、「環境に配慮したシステム開発」の実現に取り組んでまいりました。そして、この分野では、ようやくお客様に情報システムごとの定量的な省エネルギー効果をご提案できる素地が固まってまいりました。おそらく来年の社会・環境レポート2005では、新たな活動の概要をご紹介できるものと考えております。

地球温暖化をはじめとする環境問題の改善は、なお道遠く、個人、企業、公共機関等こぞっての地道な活動が必要であると思います。当社でも、先に述べた「環境に配慮したシステム開発」のさらなるレベルアップが今後の大きな課題ですし、環境保護活動の輪をさらに広げていくための努力を続けていかなければならないと考えています。

さらに今回は、「社会的取組みの状況」を初めて採り上げることとしました。企業の社会的責任を果たす上で求められる要素は数多く、社内外に情報をオープンにして評価をいただくことで、企業文化をよりよい形に向上させていくことができると信じております。

本レポートが、少しでも、関係者の皆様方の環境保護活動を考える上での情報源としてお役に立てれば幸いです。



平成16年9月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長

浜口 友一

環境方針

NTTデータ環境方針

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、叡智を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報から新しい価値を創造するNTTデータは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」をNTTデータグループの総力を結集して提供していくにあたり、情報システムが人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に資するものと認識するが、その事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受けとめて、ここに環境方針を定め、情報ネット社会のトッププロデューサーに相応しい環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組めます。

- 1)環境に配慮したシステム開発及び機器開発を進めていきます。
- 2)グリーン購買に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- 3)省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進及び廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2 環境関連諸法規等の遵守

事業活動推進にあたっては、環境関連法規及びその他当社の合意した事項を遵守し、地球環境保護に資することとします。

3 啓発活動

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

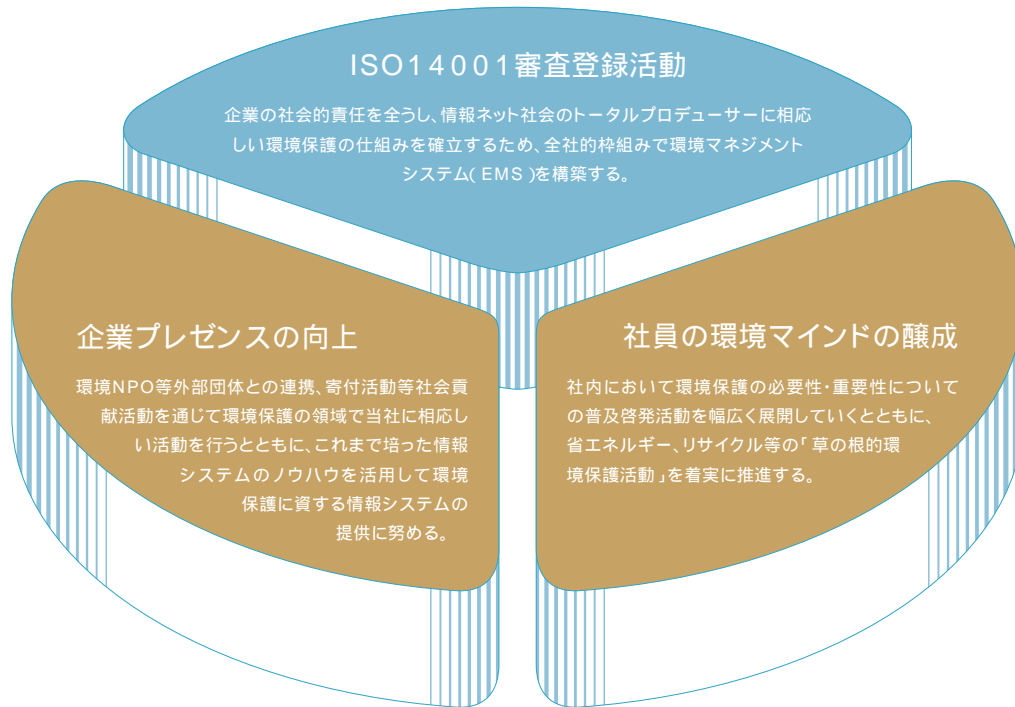
平成15年7月

代表取締役社長



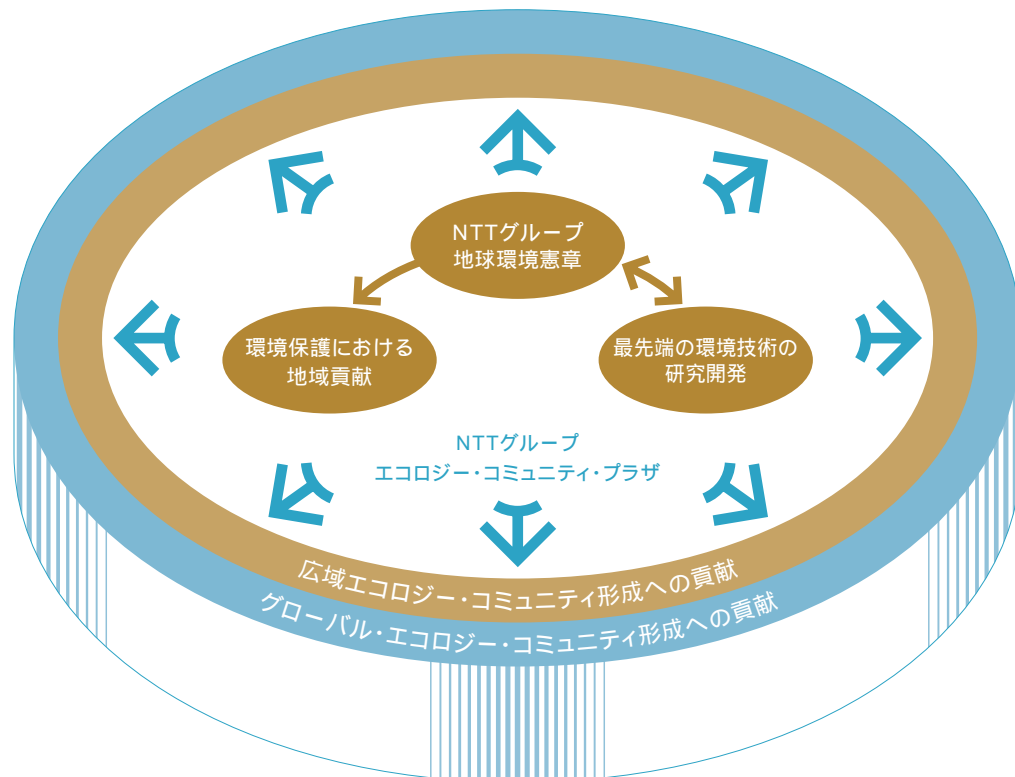
NTTデータ環境保護活動の3つの柱

当社は、『NTTグループ・エコロジー・プログラム21』の精神にのっとり、3つの活動を柱に環境保護活動を展開しています。



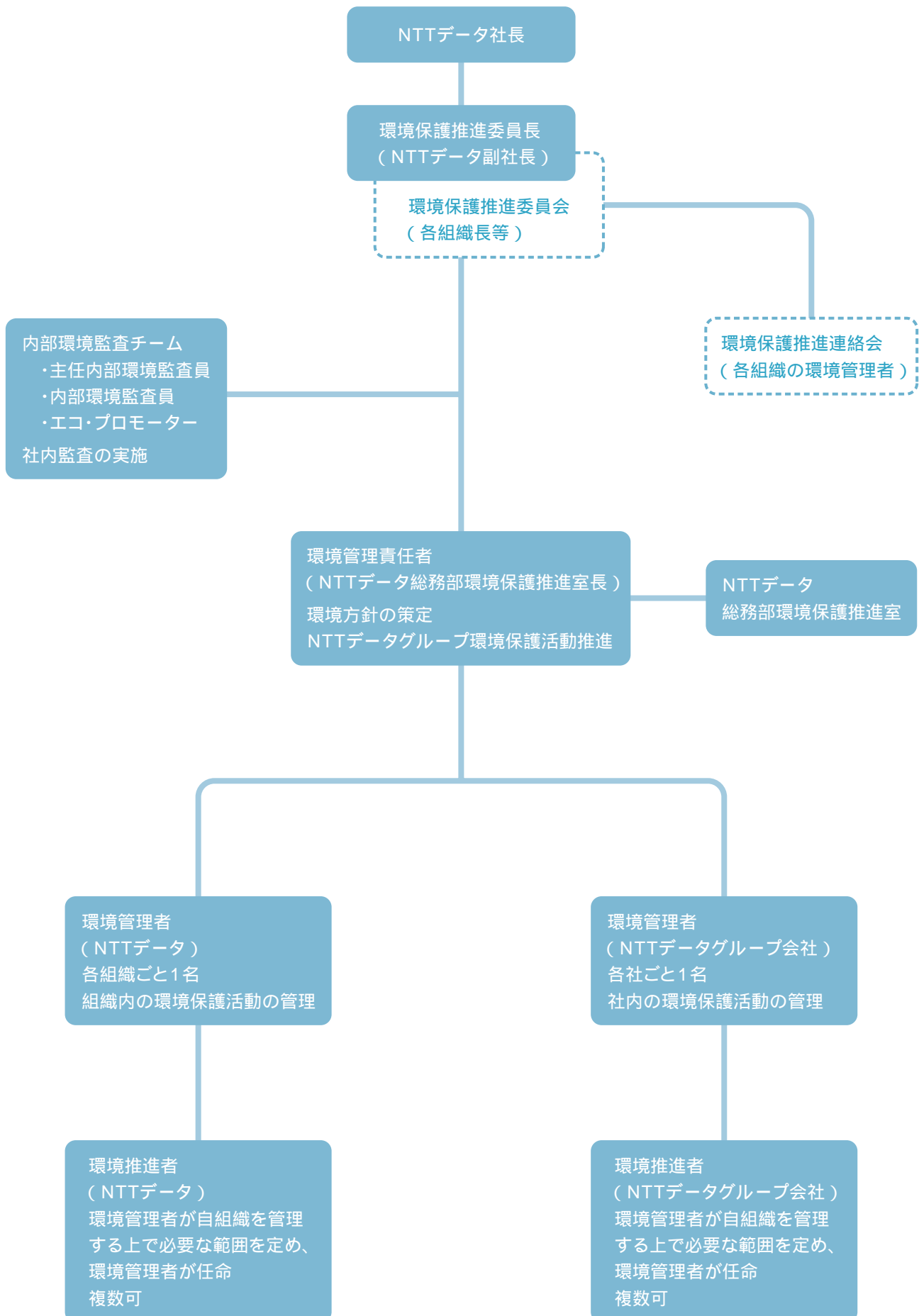
NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループは、環境保全が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名づける施策に対し、グループを挙げて取り組み、地域を出発点としてグローバル・エコロジー・コミュニティ形成に向けて貢献することとします。



環境保護活動推進体制

環境保護活動を全社的に推進するための当社の体制です。



環境方針と推進体制

環境活動事例

当社の環境マネジメントシステム

2003年度の報告

社会的取組みの状況

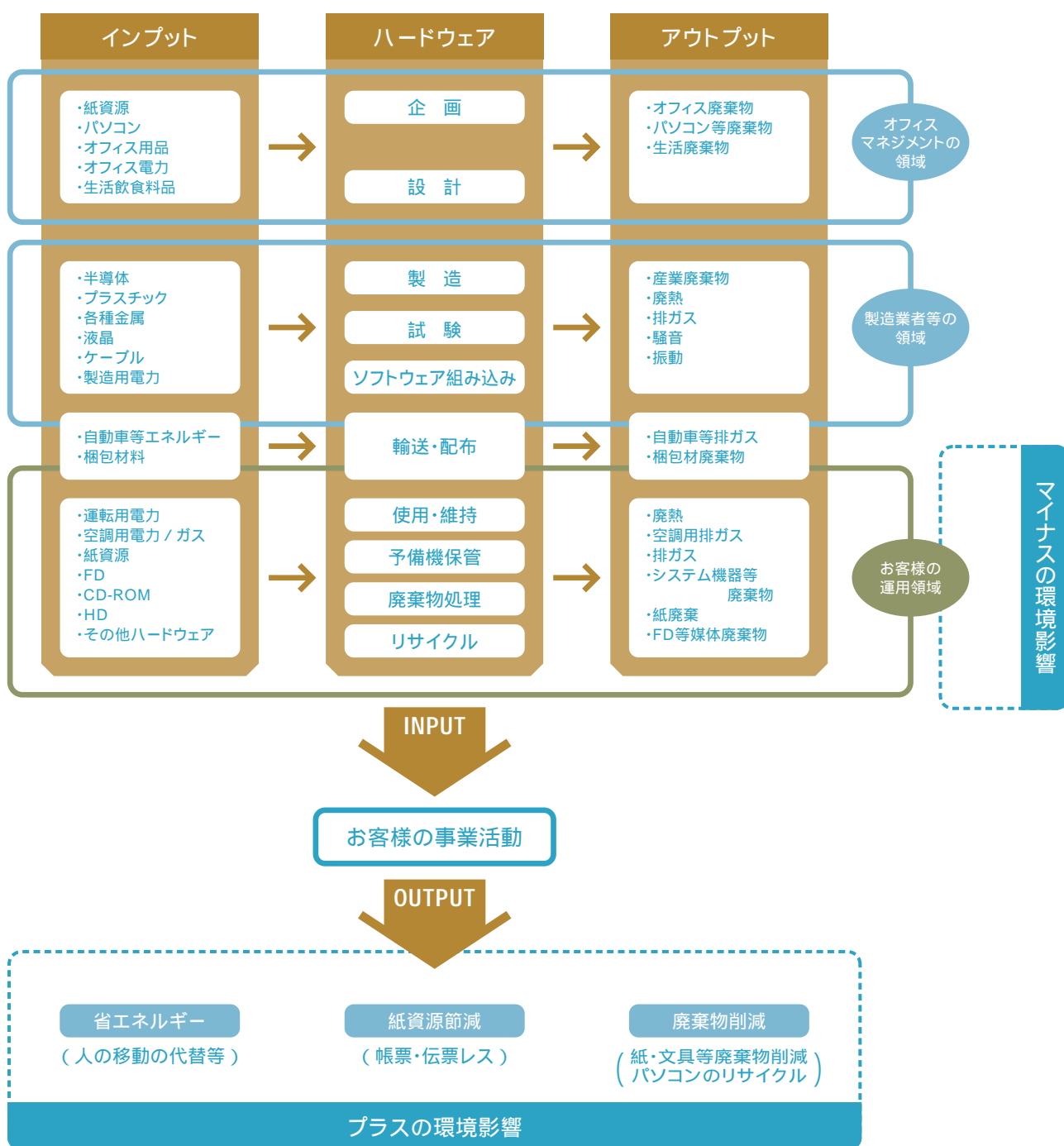
PART 2 環境活動事例

環境に配慮したシステム開発

企画・設計段階で独自の基準を設けて、環境負荷を低減するシステムの開発を進めています。

当社の「商品」である情報システムは、人や物の移動を削減し、さらにペーパーレスシステムの実現など環境負荷を低減する役割を果たすものです。当社では、このような情報システムが環境に与えるプラスの影響をさらに促進することができるよう、個々の開発システムについてプラスの影響評価を実施してみることにしています。また、情報システム自体がお客様に与える環境負荷すなわちマイナスの環境影響についても、同時に評価することとしています。

システムのライフサイクル上の環境側面と環境影響

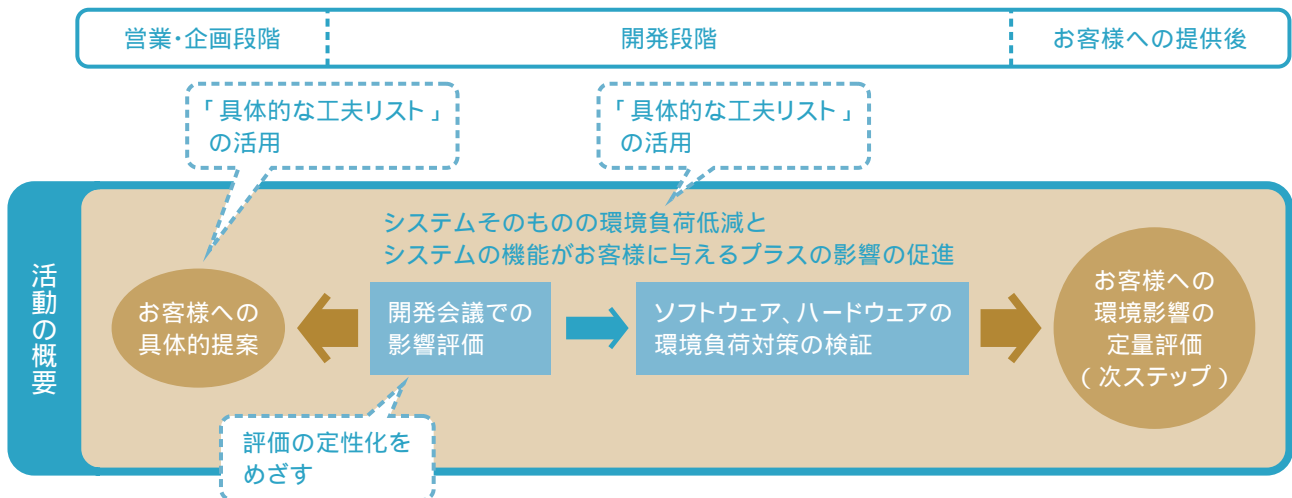


環境に配慮したシステム開発活動の概要

環境に配慮したシステム開発に関する活動の流れは以下のようになっています。

情報システムがお客様に与えるマイナスの影響を低減し、プラスの影響をさらに促進するため、「具体的な工夫リスト」を活用してお客様と事前に折衝し、その結果をシステムの企画に活かします。

開発会議の段階でプラス・マイナスの影響を定性的に評価し、影響が大きいと考えられるシステムについては、さらにマイナスの影響を低減し、プラスの影響をさらに促進するための工夫を行って、開発終了時にその結果を再評価します。



「具体的な工夫リスト」

プラス/マイナス区分	区分	中区分	小区分	対応状況	関連する環境影響				具体例
					温暖化防止	廃棄物削減	資源節減	人の健康・安全	
マイナス	入出力設計	入力形態						入力画面が一望に見渡せる画面設計 既存帳票からの入力	
		出力形態						紙媒体での出力抑制 環境負荷の少ない出力媒体の選定	
プラス	業務機能	人の移動・削減に関する機能	情報収集・蓄積に関する機能					人手による情報収集の代替 ワンストップの情報収集 情報自動配信	
			情報の加工・分析に関する機能					データの簡易検索 情報の用途別自動分析 経営指標・財務指標等各種統計資料の自動作成 シミュレーションモデルの提供	
		作業の自動化に関する機能					棚卸作業等現品確認作業の電子化、遠隔化 生産ライン変更・調整等作業の自動化 原材料・商品入庫業務の簡素化		
	モノの移動・削減に関する機能	モノそのものの電子化に関する機能					日曜物の電子化		
	モノの移動に関する機能	モノの移動に関する機能					ソフトウェアの自動配信 在庫等のバーチャルな移動処理 物品配送ルート効率化 物品混載契機の提供 位置確認システムによる効率的運行		
スペースの削減に関する機能	在庫の削減					適正在庫・発注点自動計算 販売・市況情報等による生産調整 顧客クレーム分析			
末端・周辺・回線系	給電	省エネ					店舗設計 商品陳列設計 顧客行動分析による導線設計 不必要な二重化の回避 データバックアップ方式		
		梱包					梱包材の再利用・回収		
		廃棄・リサイクル					製品の回収制度 分別表示 廃棄方法の表示 再生材の使用 エコラベル等		
		その他					燃料電池 太陽電池 ワイヤレスソリューション		

※区分については、CSS標準を参考に作成

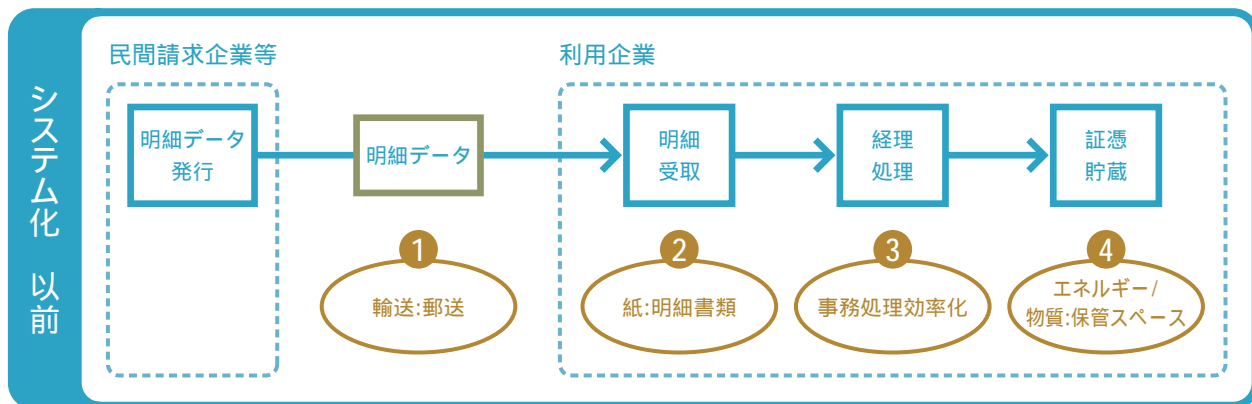
参考：環境影響定量化モデルによる試算

来年度から実施予定の「お客様に与える環境影響定量化」に向けて、各分野からモデルシステムを抽出して環境影響を試算する作業を進めています。

現在試算対象としているのは、T中央官庁システム、M自治体システム、Z金融ネットワーク系システム、「公振りくん」(請求書電子化サービス)等です。

「公振りくん」の環境影響試算

○ ~ 環境負荷削減効果計算対象



[環境負荷] (ハードウェア電力データから試算)

製造負荷 ~ 27,000kg-CO₂
 使用負荷 ~ 35,200kg-CO₂/年
 廃棄負荷 ~ 75kg-CO₂

[環境効果]

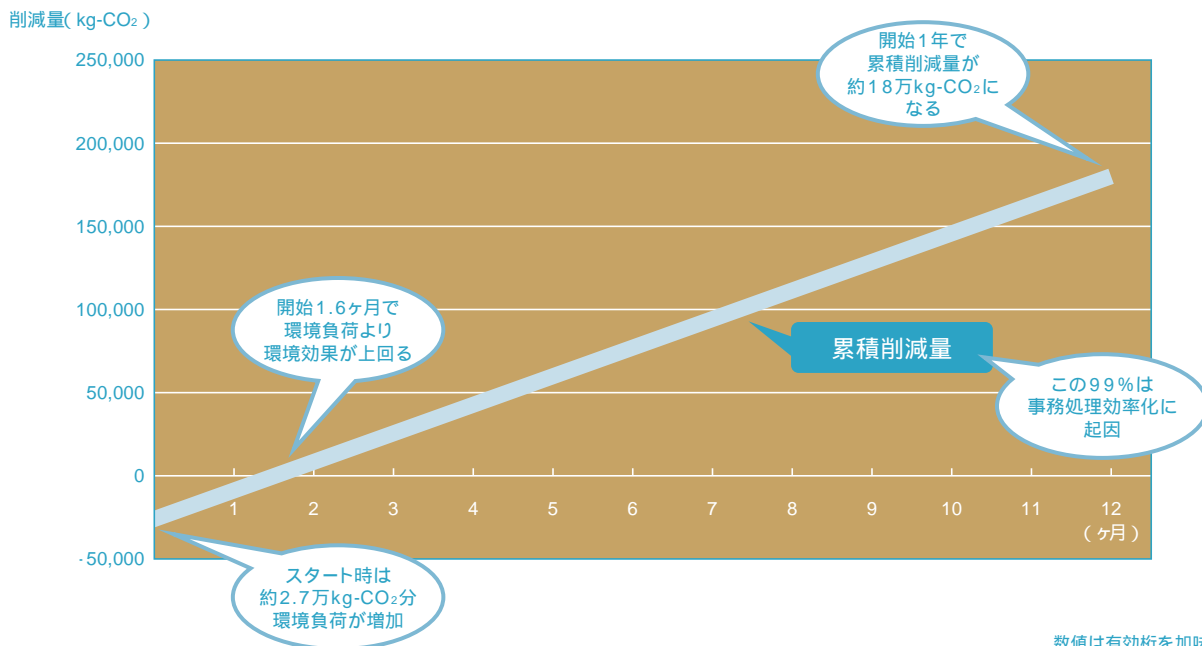
明細書類の郵送に関する環境負荷削減効果 $3.6t \times 0.242t\text{-CO}_2/t = 871\text{kg-CO}_2$
 明細書類の環境負荷削減量(CO₂換算) $144,000\text{枚} \times 0.00524\text{kg-CO}_2/\text{枚} = 755\text{kg-CO}_2$
 事務処理効率化による環境負荷削減効果 $291\text{人/年} \times 13.6\text{m}^2 \times 60.1\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 = 238,000\text{kg-CO}_2$
 保管スペース節約による環境負荷削減効果 $0.62\text{m}^2 \times 60.1\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 = 37.3\text{kg-CO}_2$

合計: 240,000kg-CO₂/年

・年間の純環境効果は、
 環境効果(統計) - 使用負荷
 = 240,000kg-CO₂/年 - 35,200kg-CO₂/年
 = 205,000kg-CO₂/年

佐川急便のトラック11台分の削減効果

公振りくんの環境効果の結果 グラフ



数値は有効桁を加味して算出

環境に配慮した建築設計・施工

自社ビルの建築にあたって、環境と共生できる建築物の建設に努め、環境への配慮を行っています。

NTT DATA品川ビル(愛称:アレア品川)新築工事 基本設計

CONCEPT | 新世紀にふさわしいハイクオリティな建築空間の創造

<p>都市の再生をめざす 品川駅東口再開発の 理念にふさわしい 建築デザイン</p>	<p>シンボル性の高い建築デザインによる特徴的な都市景観形成 ・周辺超高層建築群における企業アイデンティティの確立</p> <p>アメニティ豊かな環境の形成 ・人の交流を生み出す空間づくり——ふれあい ・安全・快適かつ緑豊かな歩行者空間の形成——ゆとり ・商業、業務機能の複合化による賑わいの演出——賑わい ・スーツ・ネクタイ+カジュアルの街</p> <p>品川のもつ歴史・風土の尊重 ・過去から未来へのゲートウェイイメージの創出</p>
<p>社会生活、社会活動を 担う情報サービスの リーディングカンパニー としての企業イメージの創出</p>	<p>感性豊かで、文化度の高い空間づくり ・外部デザイン、インテリアデザインの展開 ・人の温もりを感じるハイタッチな感覚</p> <p>地球環境、エコロジーからの取組み ・サステナブル、省資源、省エネルギー、クリーンエネルギー、リサイクル</p> <p>先端の情報環境の構築 ・高度情報通信、マルチメディア技術の展開 ・モバイル環境の形成 ・信頼性の高いデータセンタ互換オフィスの構築</p>
<p>先進的オフィス環境の形成</p>	<p>業務の変化、組織の流動化、並びに知的生産性向上へのフレキシブル性 ・自由度のあるレイアウト、ゾーニングを可能とする空間構成 ・高度なOA機器・システムに対応可能なインフラ計画</p> <p>ワークスタイルを見越したワークプレイス ・先進的センターオフィス(情報集中と発信) ・知的生産、共同創造の場 ・企業文化・イメージの表現</p> <p>快適な執務環境の形成 ・アメニティ、メンタルヘルスの充実(生活空間) ・インフォーマルな交流空間 ・環境プランニング(空調・照明システム)</p> <p>安全性・信頼性・効率性の確保 ・耐震、電源、配線システム ・BAS、セキュリティシステム、シールド ・バリアフリー</p>

建物を環境と共生させ未来にわたって持続させるという「サステナブルデザイン」の考え方により建設から使用、撤去に至るまで、地域環境への負荷の低減をめざします。

PLAN | 建物計画について配慮すべき項目と具体的施策

<p>建物の 長寿命化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 設 フリーアクセスフロア・モジュール化等によるフレキシビリティの確保 意 設 使用材料のメンテナンス法・メンテナンススペースを考慮しメンテナビリティを向上させる 意 構 使用材料の耐久性を検討し長寿命化を図る
<p>ハロン・フロン の使用抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設 特定フロン使用材料を排除する 設 不燃性ガス(非ハロン)消火設備の採用
<p>有害物質の 使用抑制・ 撤廃</p>	<ul style="list-style-type: none"> CE 建物建設・運用に起因する環境影響(騒音・振動・有害物質の発生・土壌汚染・交通量増加等)について検討する 設 SOx・NOxの発生抑制対策を施した設備機器(ボイラー・発電機等)を選定する 意 設 人体に対しての有害物質(アスベスト等)を含有しない建築材料・機器を選定する
<p>省資源及び 省エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 構 コンクリート型枠の使用低減のためデッキプレートの採用やプレキャスト材の使用を検討する 意 設 PAL・CECを算出し、建物運用時の省エネルギー性への検討を行う 設 省電力型照明器具の採用、照明消し忘れシステムの採用により電気運用エネルギーの削減を図る 設 太陽電池・外気冷房対応可能な空調システムの採用 設 中水の利用
<p>廃棄物発生量 の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> CE 工場での加工を進め、現場で発生する廃棄物を抑制し、材料輸送量を低減する
<p>リサイクルの 促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 CE コンクリート廃材を、路盤材・砕石・埋め戻し土・地下水の濾過材として積極的に再利用する 意 リサイクル可能な材料・再生材を使用した材料の使用の可能性を検討し極力使用する
<p>地域環境・ 再開発地域 への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 CE 周辺環境を調査し、工事及び建物運用が敷地・周辺環境に与える影響について調査する 意 ベデストリアンデッキ、歩道や空地の設置による安全性の確保 意 設 バリアフリーの推進 意 街並景観などの周辺環境と調和した建物計画 意 緑地や空地の十分な配置

意: 意匠 構: 構造 設: 設備 CE: CE

CE: コンストラクション エンジニアリング(建設技術)

グリーン購買

製品の購入段階から環境配慮に努め、環境への負荷が少ない製品やサービスを積極的に利用しています。

さまざまな評価基準を設け、公正・公平な購入を心がけています。

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める「グリーン購入ネットワーク」。その環境保護に果たす役割を十分に認識し、当社でも需要者の一員として積極的に「グリーン購買」に取り組んでいます。グリーン購買は、顧客という立場から関係する企業への影響も大きく、またそれに関連するさまざまな社会的側面を持っています。また、この取組みが公正さと公平さを欠くと、実害を生じる恐れがないともいえません。従って、当社では次の方針に基づき、購買システムを構築しています。

グリーン購買とは

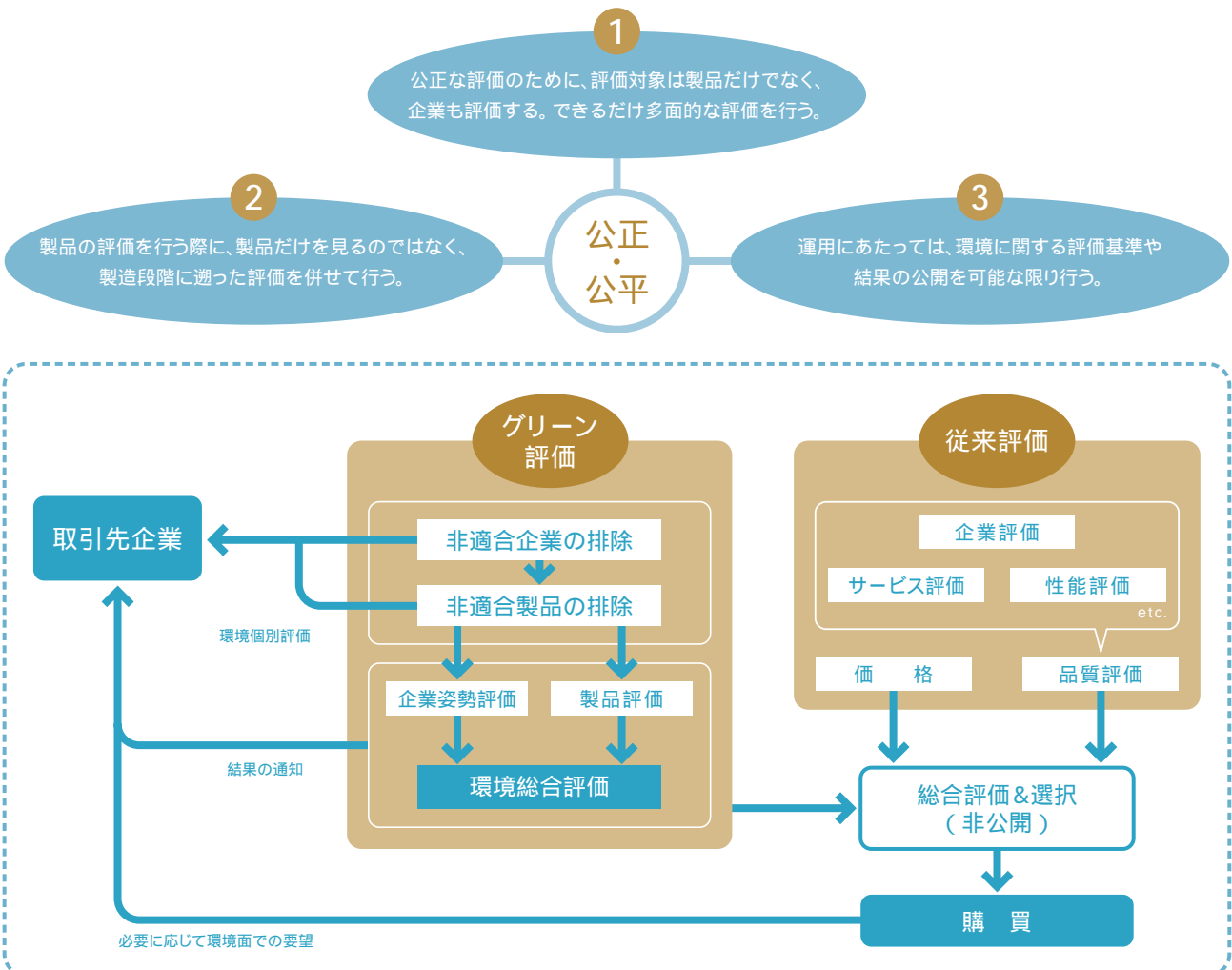
環境への負荷が少ない商品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先的に購入すること。

グリーン購入ネットワーク

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された企業・行政・消費者の全国ネットワーク。
全国の多種多様な企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

仕組みの全体像

「価格」と「品質評価」という従来の評価要素に加え、環境から見た「企業姿勢評価」と「製品評価」の2つの評価を合わせて総合評価を行います。



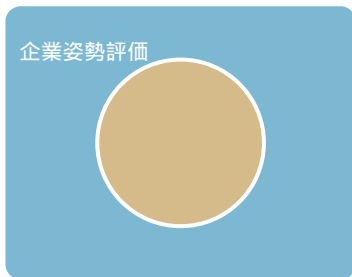
NTTデータのグリーン購買

グリーン購買評価の基本構造

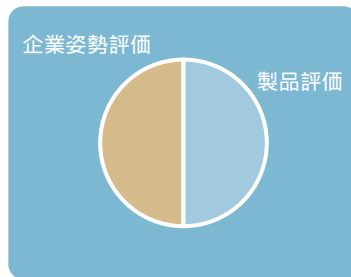
環境総合評価について

1. 企業姿勢評価と製品評価の合計値で環境総合評価とする。
ただし、製品を取り扱っていない企業については、企業姿勢評価シートのみで総合評価とする。
2. 企業姿勢評価と製品評価の配点比率は原則として50:50とする。
3. 販売事業者が直接の取引先となる場合、製造企業と販売企業の評価の比率は60:40とし、両者を合わせて企業姿勢評価とする。
4. 環境総合評価合計50点以下については、別途、環境管理者に報告し必要な措置を講ずる。

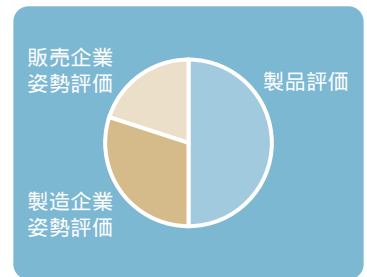
1. 製品を取り扱っていない企業



2. 製品を取り扱っている取引先



3. 販売事業者が直接の取引先



これまでの購買部の取組状況

- H3.3 再生紙名刺・封筒購入
- H5.3 再生古紙70%コピー用紙購入
- H9.12 再生古紙100%コピー用紙購入
トナーカートリッジリサイクル
- H10.8 エコロジー事務用品購入
古紙100%名刺購入
- H11.7 ISO14001認証取得
目的・目標値を適用品目数とする
- H12.3 適用品目数13品目へ
- H13.3 適用品目数20品目へ
- H14.3 適用品目数23品目へ
- H15.3 適用品目数28品目へ
- H15.4 適用品目数からグリーン評価適用率へ
目的・目標値の変更

・変更理由

グリーン購買の対象を購入に限定せずに、購買契約全体を視野に入れて取組みたい。

環境分野での技術開発

衛星画像による森林解析

長年培ってきた衛星画像解析技術を活用して、森林の現況や変化に関する情報を抽出し、森林生態系や二酸化炭素吸収量の把握に貢献する技術開発を行っています。

森林の果たす役割は、従来の木材生産から野生動植物の種の多様性保全、二酸化炭素吸収源としての地球温暖化防止、土砂災害防止等のように多面的な機能をもつようになり、重要視されるようになってきました。

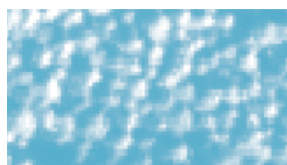
これまでの日本における森林調査では、調査員が山林に入り斜面に生育している木々を一本一本調べていました。そのため、全国規模で全ての森林域を同じように調査することは事実上不可能でした。

当社では、広域かつ周期的に観測が可能な衛星画像を利用し、森林の現況把握や変化抽出のための衛星画像解析技術の開発を進め、森林生態系や二酸化炭素吸収量の把握に貢献することを目指しています。

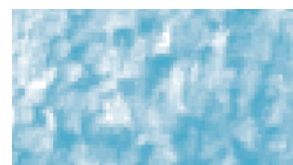
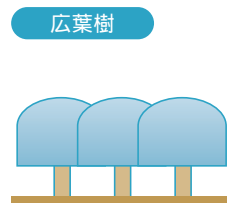
衛星画像解析技術の例

【森林の状態と衛星画像の様子】

樹木の構造により、画像上での模様に変化が生じ、森林タイプを見分けることができます。画像上の模様から樹木の形状や位置が分かるので、樹木の占有面積や本数が求められます。



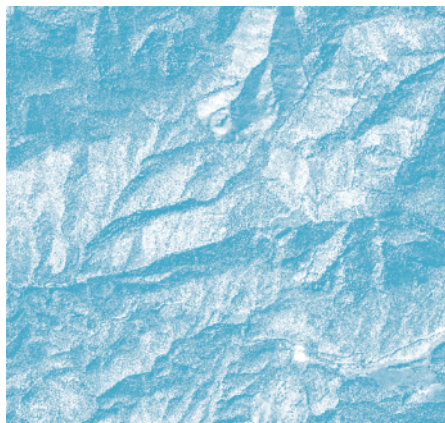
Includes material (C)DigitalGlobe



Includes material (C)DigitalGlobe

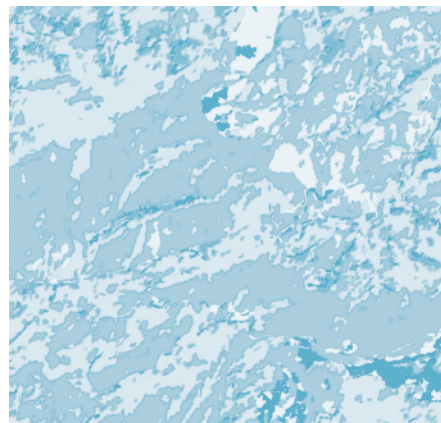
【森林タイプの分類例】

解析対象の衛星画像



0 1km Includes material (C)DigitalGlobe

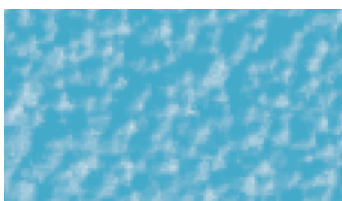
森林タイプの分類結果



針葉樹
広葉樹
伐採地
人工物
影

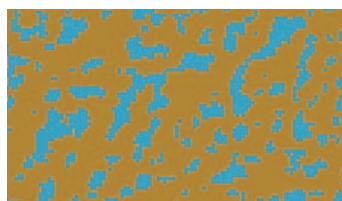
【樹木の占有面積・位置(本数)の解析例】

解析対象の衛星画像



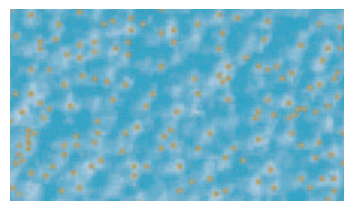
Includes material (C)DigitalGlobe

樹木占有面積の抽出結果



Includes material (C)DigitalGlobe
樹木の占有面積

樹木位置の抽出結果

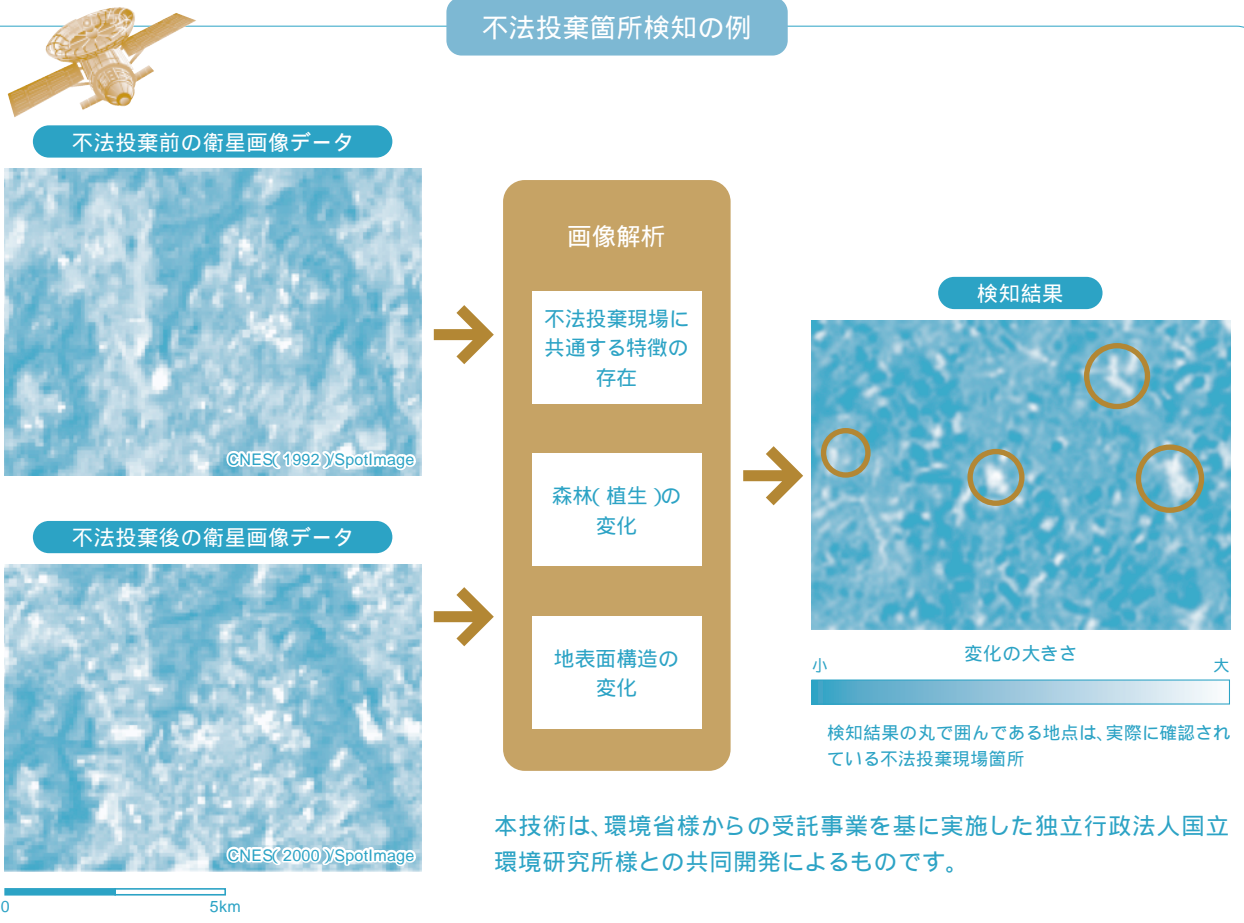


Includes material (C)DigitalGlobe
樹木の位置

衛星画像で不法投棄された現場を見つけ出す不法投棄箇所検知技術

2枚の衛星画像を用いて、新規に発生した不法投棄の疑いがある箇所を解析技術により検知します。

人目が届きづらい場所も上空から俯瞰でき、不法投棄現場の見逃しなどを低減できます。投棄される廃棄物を限定しないため、幅広い種類に対応可能です。



概要

実現場の調査により抽出した不法投棄現場に共通する画像上の特徴と、地表面の複雑さや粗さなどの構造的な情報を示す画像特徴を用いた検知技術です。本技術は複数の画像を用いた変化抽出の技術であり、不法投棄箇所の検知以外への応用も可能です。

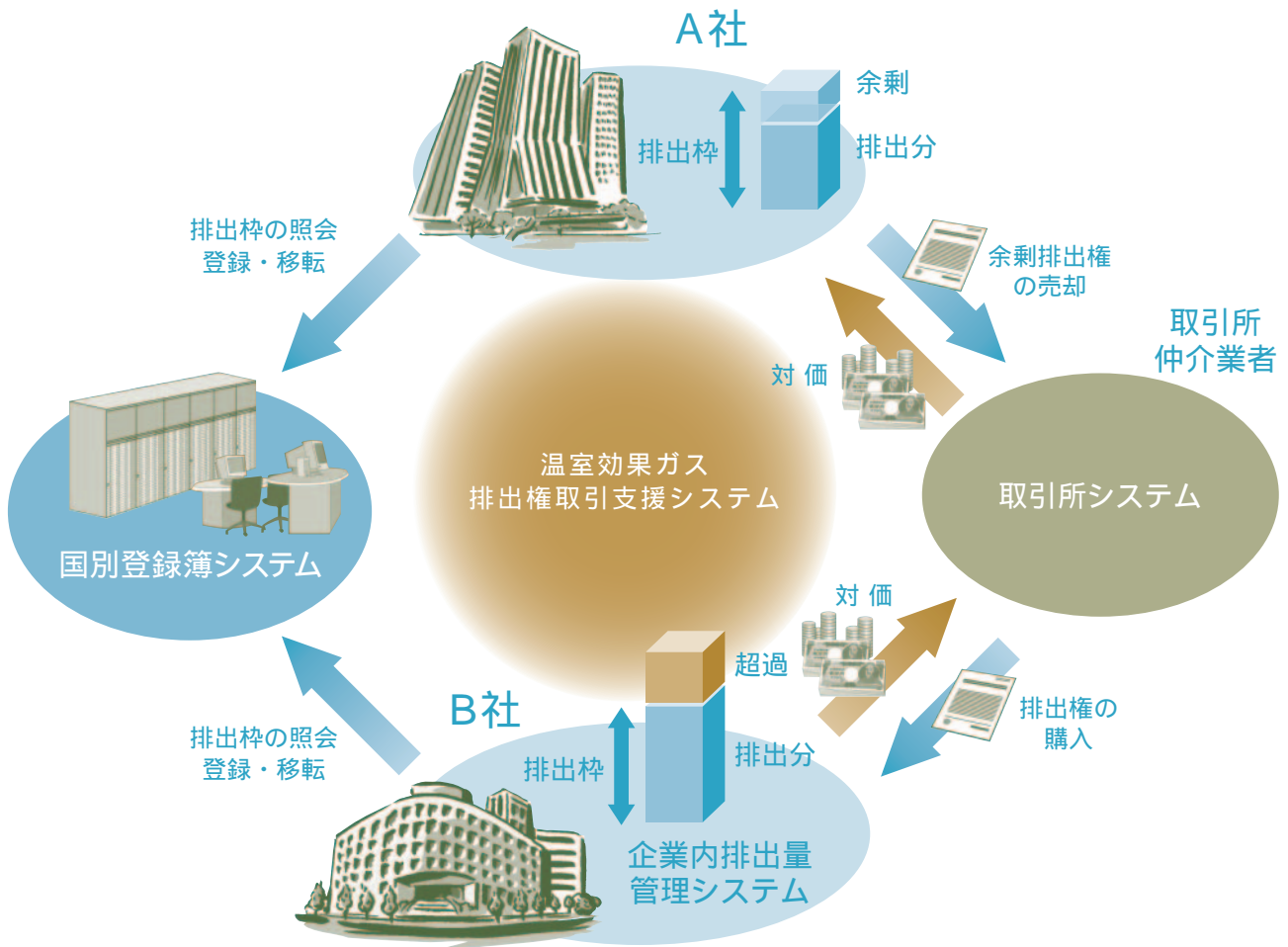
関連特許：2件出願中（独立行政法人国立環境研究所様との共同出願）

環境ビジネス

システムインテグレーションのノウハウと最新の情報技術(IT)を活用して、環境保護に貢献する情報システムの企画・提案及びその開発を行っています。

最近の代表的な取組みとしては、以下の事例の他に、不法投棄の早期発見に貢献する「エコパトロール」や、廃棄物運搬車両を適正管理する「ICカードマニフェストシステム」、自然環境を包括的に監視する「環境モニタリングシステム」、インターネットによる環境情報提供サービス「エコロジーエクスプレス」、「各種リサイクル支援システム」などを手がけています。

温室効果ガス排出権取引支援システム



京都議定書によって先進国の温室効果ガス排出削減目標が定められたことにより、わが国でも業界や企業ごとに削減目標の達成が義務付けられることが予想されます。ここで、目標達成が困難な企業が、目標達成できる企業から余剰排出権を買い取るというのが排出権取引の基本イメージです。各企業は、自社の温室効果ガス排出量を正しく把握し、さらに第三者の認証を受けて、取引に参加することになります。

NTTデータは、日本の国別登録簿システム構築で培った知見と、金融システム構築で培ったノウハウを活用して、円滑な排出権取引業務を支援するさまざまな情報システムを提供いたします。

国別登録簿システムは、国や企業が、京都議定書で定められたクレジット(排出枠)を管理するための登記簿システムです。このシステムは、NTTデータが経済産業省、環境省より受託し、開発を進めています。

GPS機能付携帯電話を活用した『e-マニフェストシステム』

昨今、廃棄物処理の世界においては、香川県・豊島や青森県と岩手県の県境における不法投棄等の事件を受け、廃棄物の不法投棄防止、適正処理監視に対する要請は高まりを見せており、電子マニフェスト制度を効率的に活用した廃棄物情報の高度管理が求められています。

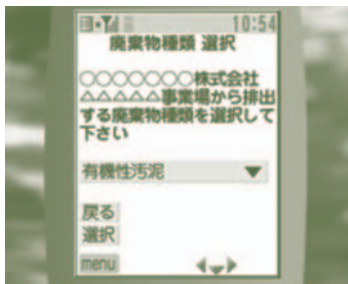
このような背景を受け、環境省委託事業の下、(財)日本産業廃棄物処理振興センターが事務局となり平成15年10月中旬から平成16年2月初旬にかけ、大阪を中心とした京阪神圏において「産業廃棄物移動管理システム実証モデル事業」が、排出事業者13社、収集運搬業者5社、中間処理業者3社、最終処分業者3社の協力の下、実施されました。

NTTデータでは、平成12年度に受託した環境省補正予算事業において「ICカードを用いた廃棄物運搬車両等適正運行電子モニターシステム」を開発し、以降、自治体、排出事業者、収集運搬業者等へのヒアリングを行い、事業化に向けた検討を行ってきました。

それらの経験の中で培ったノウハウと社内ノウハウとを融合させ、「e-マニフェストシステム(GPS機能付携帯電話を活用し、マニフェスト情報と位置情報との一体管理による廃棄物の適正授受管理及び、電子マニフェスト分野における効率的なマニフェスト情報登録・流通を実現させるためのシステム)」を提供させて頂きました。



現場操作イメージ

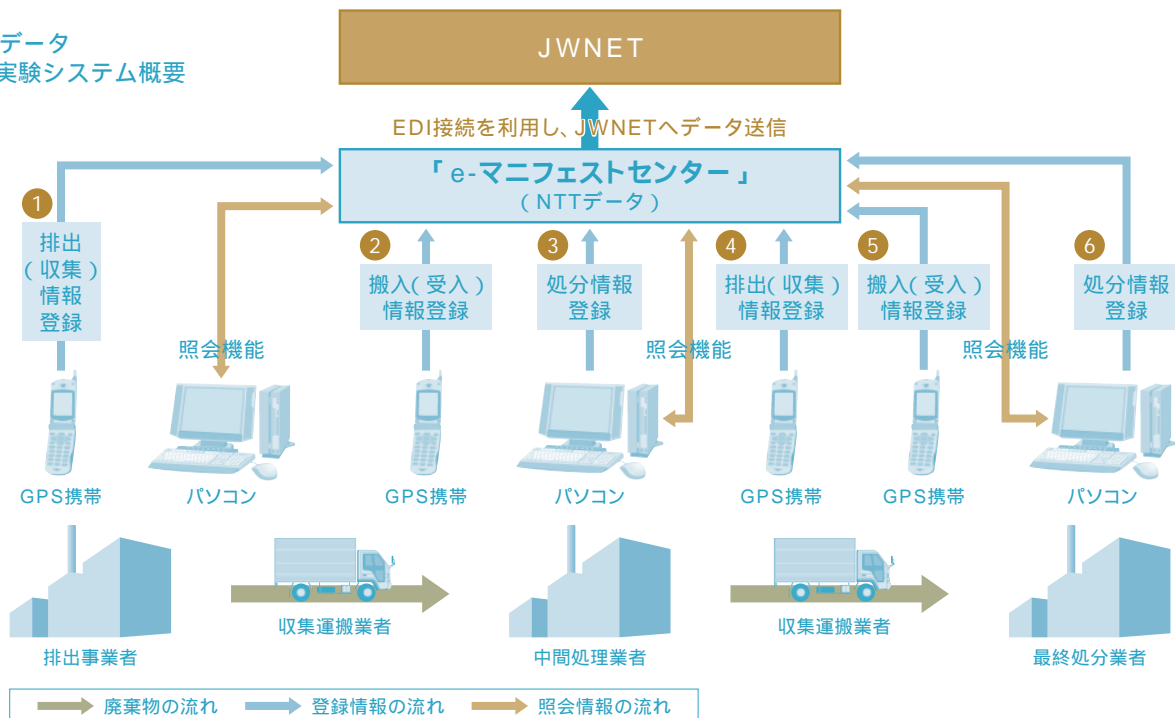


携帯電話画面イメージ

本システムの特徴と致しましては、GPS機能付携帯電話を活用することにより、(1)マニフェスト情報登録作業の簡素化を図り、操作性向上を実現している、(2)GPSによる位置情報の取得からマニフェスト情報入力まで、作業を一連の流れで実施することで廃棄物情報の高度管理を実現している、(3)収集運搬業者と処理業者との結託による不法投棄の防止に効果を発揮する、という特徴を備えています。

今後、NTTデータでは、本実証実験で得られた要望・課題を解決し、さらに利便性が高く、そして不法投棄の防止、適正処理監視の実現を図ることのできる仕組みを提供していくとともに、昨今、開発が進み食品等のトレーサビリティシステムで注目を集めている「ICタグ」を本実証実験で培ったノウハウと融合させ、より一層廃棄物情報の高度管理を実現できる仕組みを提供していきたいと考えています。また、上述の廃棄物高度管理と併せて、電子化情報の有効活用によるシステム利用企業様の業務効率化のお手伝いもさせて頂きたいと考えています。

NTTデータ 実証実験システム概要



環境教育の実施

社員の環境問題に関する意識を高めるため、環境教育を実施しています。

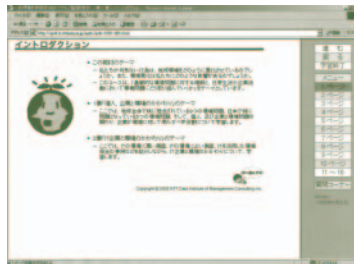
当社の環境教育は、社員一人ひとりが当社の環境保護活動ならびにISO14001への取組みや環境問題に関する意識を高めていくために実施しています。前年度からe-Learningによる教育を実施しており、受講率を上げることができました。今年度は、さらに理解度を深めるために修了確認問題を設け、かつ70%の正解率を得ることを受講修了条件としました。

これからもさらなる意識向上を図っていきます。

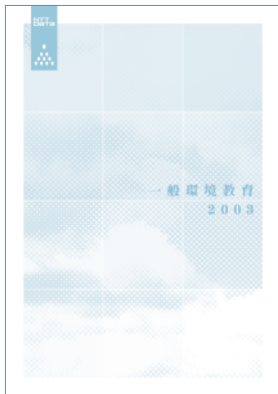
環境教育の実施状況(2003年度)

		講義開催回数	講義受講者数 (自主学习含む)
一般環境教育			8,374
特定業務教育	廃棄物処理		234
	システム開発	8	418
	グリーン購買	1	50
	FM業務	44	156
階層別教育	管理者・推進者		125
	内部環境監査員(リーダー教育含む)	2	31

一般環境教育



一般環境教育ハンドブック(清掃、警備、食堂従業員向け)



特定業務教育(廃棄物処理)



環境コミュニケーション

環境レポートやホームページ上で環境活動への取り組み状況を公開しています。

当社の環境保護活動について、社内ではポスター等での啓発はもとより、活動を紹介する意味も含め、環境保護推進室の社内ホームページを開設しています。2003年4月より環境保護活動ニュース「Ecoねっと」と題して社内サービスを利用したメールマガジン(購読申込制)の配信を開始しました。社外へはNTTデータのホームページで環境活動を公開しています。今後も情報発信を継続的に実施していきます。

環境方針と推進体制

環境活動事例

当社の環境マネジメントシステム

2003年度の報告

社会的取組みの状況

環境レポート



NTTデータホームページ
http://www.nttdata.co.jp/



環境保護推進室社内ホームページ



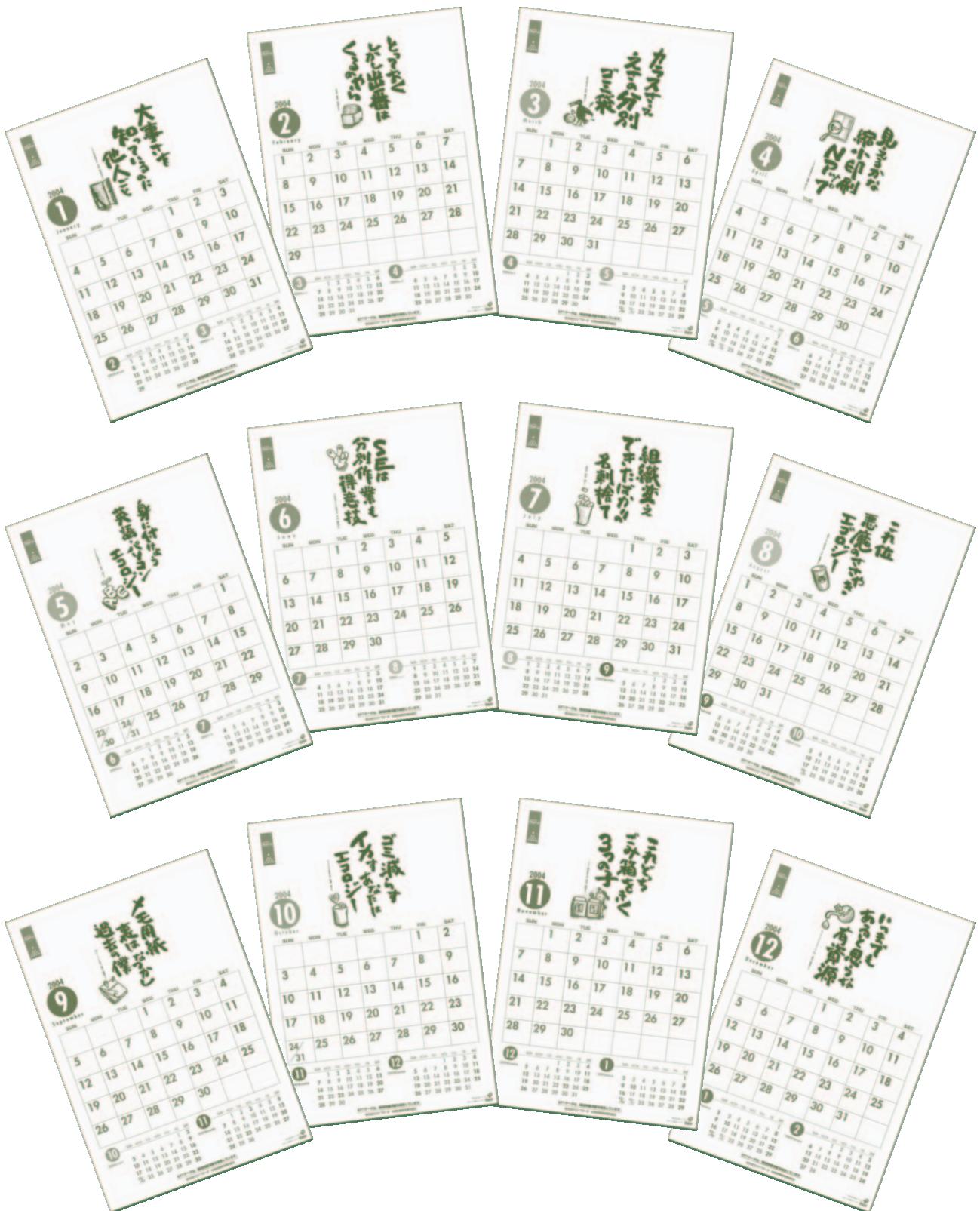
環境保護推進社内ポスター



啓発活動とその成果

2004年環境川柳カレンダー

前年度、環境月間のイベントとして社内公募した「環境川柳」をカレンダーにしましたところなかなか好評でしたので、今年度は「あなたの川柳を職場のカレンダーに…」をキャッチフレーズに「環境川柳」を募集しました。結果、短い募集期間だった中、応募総数159作品(複数応募可)が寄せられ、選考した12作品を「2004年環境川柳カレンダー」にしました。



環境保護活動5周年記念講演 平成15年度環境保護活動キックオフ

平成15年6月16日、社内イベントとして「環境月間協賛/環境保護活動5周年記念講演」と「平成15年度環境保護活動キックオフ」を合わせて開催しました。(参加者 80名)

記念講演

『企業の社会的責任(CSR)と環境経営の重要性について』 講演:相談役 藤田史郎

環境問題を中心に多角的視点から捉えた講演となりました。

省エネ活動については、“社員の活性化を損ねてはいけない”そして、“組織的変革がなければ行き詰まる”と述べ、また、昨今重要視されている、CSR(Corporate Social Responsibility)についても触れました。

「何よりも、個人が将来への希望を持ち、それぞれの可能性に積極的に挑戦し、生きがいを実現していくことができるような社会」が21世紀にめざすべき経済社会の姿であること。そして、そのために企業は、利益を市場、環境、人間、そして社会に適正に還元することにより、これらに対する企業責任を果たすべく、CSRを事業の中核に位置づけることが必要である。CSRは、社会の持続的な発展とともに、企業の持続的な価値創造や競争力向上にも結びつくものであり、企業の持続的発展に向けた重要な社会的責任投資(SRI)なのである。

と力強く語りました。



NTT DATA比治山ビル「エネルギー管理優良工場表彰」受賞

比治山ビルは、平成15年度エネルギー管理優良工場として中国経済産業局より委員長表彰を受けました。この制度はエネルギーの効率的利用に対し、効果を上げた事業所を表彰するとともに、その施策を広く世の中に伝え、エネルギーの有効利用を拡大することを目的としています。比治山ビルは、総電気使用量について平成12年を基準に平成13年99.3%、平成14年98.8%と着実に連続削減を達成したこと、全社版の電力設備維持管理のルール、マニュアルの整備状況などを評価されました。

実際の施策内容は、電力設備に対する空調・換気のきめ細かな制御と排気される冷気の再利用とエレベーター更改時の高効率機の選定によるところが大きいですが、入居しているみなさんの小まめな消灯など基本動作の徹底がそれを後押ししています。今年度も着実な効果を上げるよう地道に活動を続けていきます。



エコ・プロモーターによる「環境保護活動 社内認定登録制度」開始

環境保護活動の状況を実際に巡回し、確認しているエコ・プロモーターは、主に、ISO審査登録対象外ビルを実施してきましたが、今年度からさらなる活性化をめざし、社内認定制度を取り入れることとしました。

エコ・プロモーターによる環境保護活動の社内認定制度

2003.6 環境保護推進室

- 目的** ISO審査登録対象外ビルにおける基本的な環境保護活動の実施状況を評価し、これを認定することにより、活動の推進を図り、以って全社の環境保護活動推進に寄与する。
- 1.対象範囲** ISO審査登録対象外ビルで事業活動を実施しているNTTデータ及びNTTデータグループ会社の組織を対象とする。
対象組織のくくり：実質的に、活動している単位ごとにくくる。
同一ビル内で、妥当と考えられる組織のくくりであること。
(同一BU或いは、部単位)
同一フロア内で複数組織が混在している場合、社内での環境保護活動に関する指示系統について明確であること。
(統括者がいる)
- 2.認定判断** 環境保護推進室が定めた基準により、エコ・プロモーターが採点を実施する。認定証はNTTデータの環境保護推進委員長名とする。
尚、グループ会社の場合も同じである。
- 3.認定対象** エコ・プロモーターの2回目以降の巡回であること。
初回の巡回からは最低4ヶ月の間隔があいていること。
- 4.認定証** 有効期間 3年間
以下の場合には有効期間内であっても効力を失するものとする。
ビル移転または実質的に同一活動を維持できないような組織変更があった場合。
エコ・プロモーターが次の巡回を実施した日。
認定証は環境保護推進室が定めた内規により、「認定の登録」をエコ・プロモーターが可能と判断した時点で発行する。
- 5.情報管理** エコ・プロモーターは、以下の情報を環境保護推進室に送付する。
通常の巡回チェック票のチェック結果
社内認定採点票の採点結果
登録の場合、社内認定要求表(登録番号以外を記載し送付)

ビジネス開発事業本部eBビジネスユニット

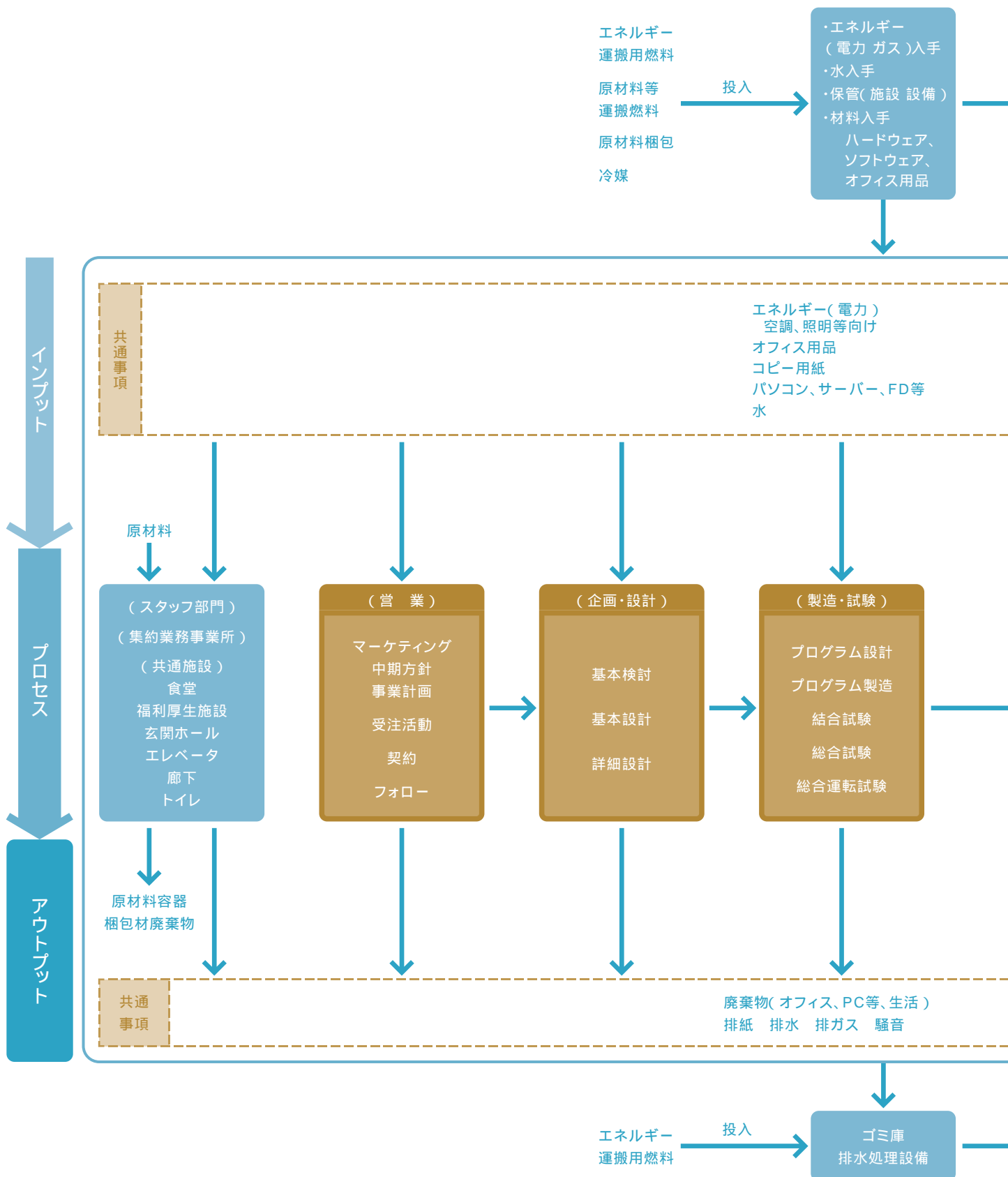
エコ・プロモーターによる、ヒアリングや職場の確認を実施し、社内認定登録にふさわしいことを確認しました。



PART 3 当社の環境マネジメントシステム

NTTデータ(情報サービス産業)の環境側面

事業活動には、さまざまな環境側面があることを認識して、環境への負荷低減につながる努力を地道に続けていきます。



環境方針と推進体制

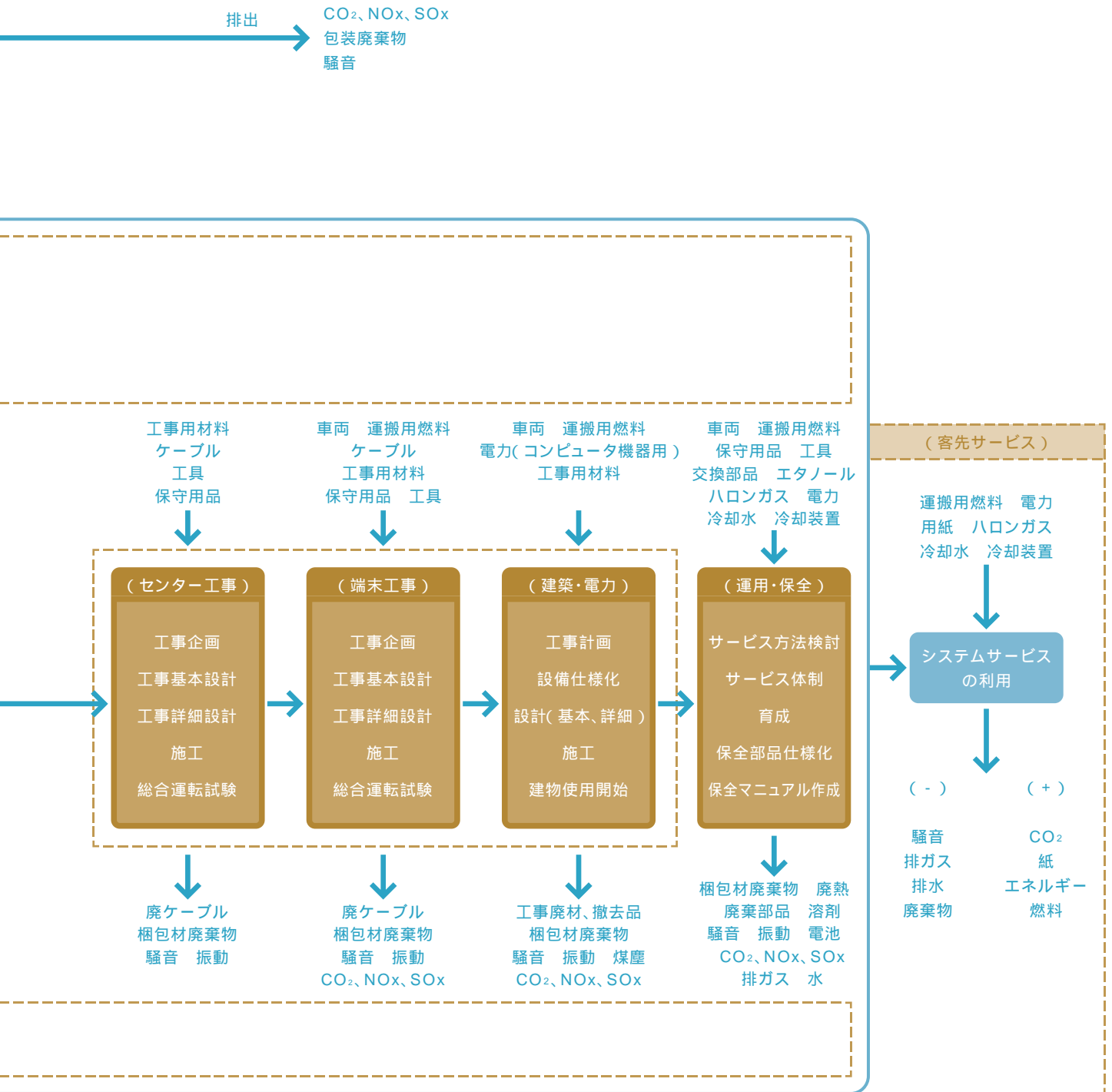
環境活動事例

当社の環境マネジメントシステム

2003年度の報告

社会的取組みの状況

当社の事業活動は、戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全まで広範な領域にわたっており、その過程でさまざまな環境側面を有し、大小各種の環境影響を発生させています。また、当社の商品(サービス)がお客様の下で発生させる環境影響も無視できません。当社の事業活動における環境側面を正しく認識し、環境保護活動に活かしていきたいと考えています。以下に、当社の事業活動における全体像を示します。



環境方針と推進体制

環境活動事例

当社の環境マネジメントシステム

2003年度の報告

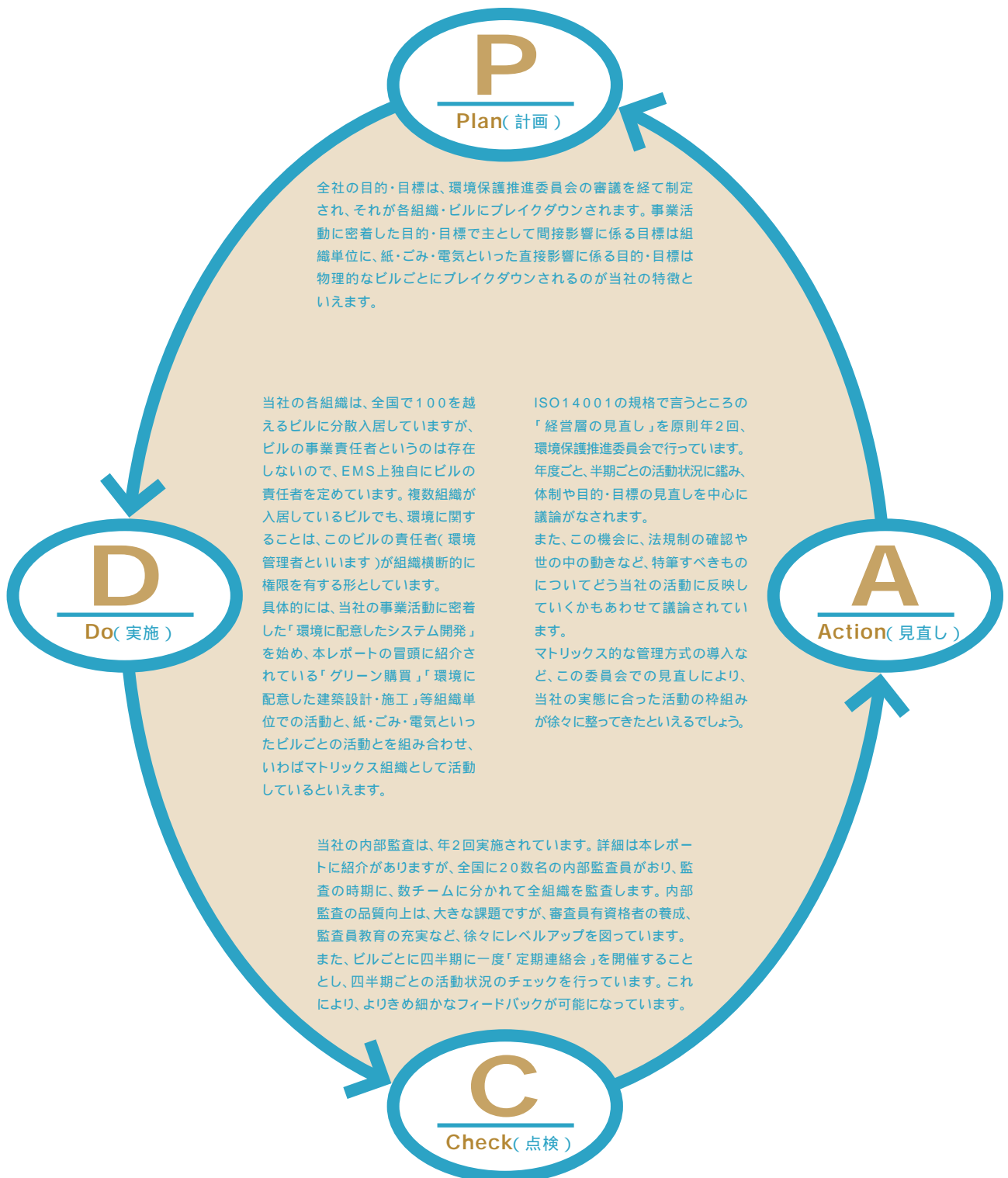
社会的取組みの状況

環境マネジメントシステムの取組み

継続的改善をしながら一步步環境保護活動の向上を図っていきます。

環境保護活動は、これからずっと続けていくものです。そのために必要なのが、EMS(環境マネジメントシステム)に沿った継続的改善=PDCA(Plan Do Check Action)です。当社では、環境保護推進委員会、環境保護推進連絡会、環境保護推進室を中心に、社会の一員として達成すべき環境負荷低減の目標を立て、実施・運用し、問題点を点検・是正し、見直しを行って次の目標に向かいます。

毎年度の実績をふまえ、さらなる教育・研修、啓発活動などを行い、次の目標に向かって着実に環境保護活動の向上を図っていきます。



中期目標

NTTデータグループとしての3年間の中期目標を以下に示します。

対象範囲は、NTTデータ本体及びISO14001認証取得範囲に入っているグループ会社です。

したがって、NTTデータグループ全体の数値とは完全には一致しませんがその95%以上をカバーする範囲となっています。なお、温室効果ガスについては売上高原単位を目標値として採用している関係上、連結対象である全グループ会社を対象としています。

NTTデータグループの「目的・目標」登録簿

対象	登録項目	実施・行動部署	現状	年度別目標値		目的	備考	
			(平成15年度)	平成16年度	平成17年度	(平成18年度)	単位等	記事
1	温室効果ガス削減	NTTデータグループ	200,397 8,467	CO ₂ 排出量 年度の売上高 現状を100として 99	CO ₂ 排出量 年度の売上高 現状を100として 98	CO ₂ 排出量 年度の売上高 現状を100として 97		
2	コピー用紙購入量削減	NTTデータグループ	280,867,000 枚	平成15年度の 5%削減	平成15年度の 10%削減	平成15年度の 15%削減		
3	廃棄量削減	NTTデータグループ	2,237 t	平成15年度の 5%削減	平成15年度の 10%削減	平成15年度の 15%削減		
4	その他事業活動に関する目標	NTTデータグループ		実施予定目標数の 80%が目標を 達成する	実施予定目標数の 80%が目標を 達成する	実施予定目標数の 80%が目標を 達成する		

の注：「その他事業活動に関する目標」に含まれるのは、「環境に配慮したシステム開発」のほか、

- ・環境ビジネスの推進
 - ・地域の環境保護活動への参加
 - ・e-Learningによる研修コースの増大
- など、間接的にお客様・社会に影響を与える活動です。

PART 4 2003年度の報告

2003年度 NTTデータグループの環境負荷



環境データ		環境会計No	単位	データグループ
紙資源対策	紙総使用量(純正パルプ紙、再生紙を含む)		t	1,352
	事務用紙	(12)	t	1,325
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	(21)	t	27
	その他		t	0
	紙総使用量における純正パルプ量		t	22
	純正パルプ 使用量内訳		t	0
	電話帳	(20)	t	0
	電報		t	0
	事務用紙	(12)	t	0
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	(21)	t	22
その他		t	0	
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	(20)	t・CO ₂	200,397
	二酸化炭素(CO ₂)の排出量		t・CO ₂	199,482
	電気の使用に伴う排出		t・CO ₂	174,619
	ガス・燃料の使用に伴う排出		t・CO ₂	24,730
	社用車の走行に伴う排出		t・CO ₂	133
	熱の使用に伴う排出		t・CO ₂	0
	お客様設備起因分		t・CO ₂	0
	社内物流		t・CO ₂	0
	委託工事		t・CO ₂	0
	メタン(CH ₄)の排出量		t・CO ₂	591
	各種炉		t・CO ₂	587
	運輸(自動車・船舶)		t・CO ₂	4
	社内物流		t・CO ₂	0
	一酸化二窒素(N ₂ O)の排出量		t・CO ₂	324
	各種炉		t・CO ₂	257
	運輸(自動車・船舶)		t・CO ₂	67
	社内物流		t・CO ₂	0
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量		t・CO ₂	0
	パーフルオロカーボン(PFC)の排出量		t・CO ₂	0
	六フッ化硫黄(SF ₆)の排出量		t・CO ₂	0
	低公害車の保有台数		台	826
	電気自動車	(8)	台	0
	天然ガス自動車	(8)	台	0
	メタノール車	(8)	台	0
	ハイブリッド車	(8)	台	0
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	(8)	台	781
	大型ディーゼル貨物自動車代替自動車(LPガス車)	(8)	台	45
	その他	(8)	台	0
	再生可能/新エネルギーシステムの発電量		kWh	34,444,574
	太陽光発電	(6)	kWh	0
風力発電	(6)	kWh	0	
燃料電池	(6)	kWh	0	
ハイブリッド(太陽光・風力)	(6)	kWh	0	
コジェネレーション(CGS)	(6)	kWh	34,444,574	
廃棄物対策	産業廃棄物総廃棄量*(リサイクルせずに廃棄処分する)		万t	1
	通信設備廃棄量	(14)	万t	0
	土木工事廃棄量	(13)	万t	0
	建築工事廃棄量	(13)	万t	0
	オフィス物品廃棄量	(16)	万t	1
	オフィスからの排出物(排出量)		t	4,964
	A+B分類混合の排出量	(16)	t	144
	A分類の排出量	(16)	t	3,783
	B分類の排出量	(16)	t	329
	C分類の排出量	(16)	t	708
	オフィスからの排出物リサイクル		t	2,667
	A+B分類混合のリサイクル量	(17)	t	94
	A分類のリサイクル量	(17)	t	2,351
	B分類のリサイクル量	(17)	t	222
	C分類のリサイクル量	(17)	t	0
	オフィスからの排出物最終処分量		t	1,137
	A+B分類混合の最終処分量	(16)	t	15
	A分類の最終処分量	(16)	t	312
	B分類の最終処分量	(16)	t	102
	C分類の最終処分量	(16)	t	708
	オフィス補正情報			
	対象ビル数		棟	28
	正社員数		人	7,232
	補正係数			0
	特別管理産業廃棄物排出量			
	当期アスベスト除去件数(建物)	(3)	件	0
	当期アスベスト排出量(建物)	(3)	t	0
アスベスト残数量(建物)	(3)	t	52	
当期アスベスト除去件数(橋梁)	(2)	件	0	
当期アスベスト排出量(橋梁)	(2)	t	0	
アスベスト残数量(橋梁)	(2)	t	0	
廃バッテリー		t	10	
その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)		t	0	

定量的データ

環境方針と推進体制

環境活動事例

当社の環境マネジメントシステム

2003年度の報告

社会的取組みの状況

環境データ		環境会計No	単位	データグループ			
定量的データ	医療廃棄物排出量の適正処理	医療廃棄物排出量(感染性)	(19)	t	0		
		医療廃棄物排出量(非感染性)	(19)	t	0		
		PCB含有製品の使用	トランス	(4)	個	12	
			進相コンデンサ	(4)	個	1	
			装置内コンデンサ	(4)	個	0	
			安定器	(4)	個	52	
			ノンカーボン紙	(4)	kg	0	
			廃油	(4)	リットル	419	
			それ以外	(4)	個	0	
		PCB含有製品の保管	トランス	(4)	個	12	
			進相コンデンサ	(4)	個	1	
			装置内コンデンサ	(4)	個	0	
			安定器	(4)	個	52	
			ノンカーボン紙	(4)	kg	0	
			廃油	(4)	リットル	604	
			それ以外	(4)	個	0	
		オゾン層保護	特定フロン使用空調機の使用	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	(10)	台	48
				特定フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	(10)	台	0
				特定フロン(HFC)使用空調機の使用台数	(10)	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量			(10)	kg	17,715	
	空調機用特定フロン(HCFC)の使用量			(10)	kg	0	
	空調機用特定フロン(HFC)の使用量			(10)	kg	0	
	消火設備用特定ハロンの廃止		当期の特定ハロン消火設備の撤去棟数	(9)	棟	0	
			当期の消火設備用特定ハロン削減量	(9)	kg	0	
			当期の消火設備用特定ハロンガス放出量	(9)	kg	0	
			残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	(9)	棟	15	
			残存する消火設備用特定ハロンガス量	(9)	kg	0	
水資源使用量					m ³	2,130,935	
上水使用量					m ³	0	
下水使用量			m ³	1,253,376			
中水使用量			m ³	0			
雨水使用量			m ³	0			
上下水等使用量(分計していない場合)			m ³	877,559			
エネルギー使用	エネルギー使用量	電力購入量		kwh	455,875,891		
		ガソリン(社用車除く)		リットル	0		
		灯油		リットル	22,250		
		軽油(社用車除く)		リットル	0		
		A-C重油		リットル	45,630		
		都市ガス		m ³	12,506,432		
		液化石油ガス(LPG)(社用車除く)		kg	0		
		液化天然ガス(LNG)		kg	14,535		
		ガソリン・社用車用		リットル	0		
		軽油・社用車用		リットル	0		
		液化石油ガス(LPG)・社用車用		kg	0		
		グリーン購入	グリーン購入	事務用品の購買リストに占めるエコ商品の数	(24)	個	1,413
				事務用品の購買品目総数	(24)	個	10,511
グリーン購入した物品量(点数、総個数)	(24)			個	6,454		
ISO							
EMS	ISO	ISO14001認証取得部門数	(29)	部門	4		
		ISO14001認証取得の詳細	(29)			P37「ISO14001認証取得」に	

NTTデータグループ集計範囲

- | | | |
|--------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | (株)シティチャンネル |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス | (株)社会情報クリエイト | (株)エバーグリーン・デジタル・コンテンツ |
| エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデューサー | (株)ソリッド・エクスチェンジ |
| エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ライフスケープマーケティング | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビルディングサービス |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア | エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ |
| エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) | エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム |
| エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株) | エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コンテンツプランニング |
| エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コンテンツプロセッシング(株) |
| エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ピー・エム・オー | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 | エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) | (株)北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 | 関西データサイエンス(株) | (株)エクスバイラル |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 | (株)データサイエンス・モデルシステムズ | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ポケット |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 | エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・キュービット |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 | エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ナレッジ |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国 | 日本リスクマネジメント(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・インフォリオ・セキュリティコンサルティング |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 | (株)ビジネス・インフィニティ | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・テクノマーク |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ | (株)リアライズ | カジュアルコミュニケーションズ(株) |

環境負荷に関する特記事項

1 事業所内部の物質循環

当社は情報処理サービス業であり、事業所内部の物質循環について特に留意している事項はありません。

2 再生可能エネルギー消費

西日本地域(堂島ビル)においてコジェネレーションシステムを導入して、エネルギーの再使用を可能にしています。

発電量	34,444,574KWh
投入資源 都市ガス	10,753,000m ³
熱量	483,885Gj

3 事業所内部の水循環使用

いくつかのビルで雨水の利活用等に取り組んでいます。

自社ビル水再利用状況

H15.7.8

No	ビル名	水種別	上水再利用	雨水再利用	備考
1	大手町		×	×	
2	築地		×	×	
3	三田		×	×	湧き水 下水に流す
4	大森山王		×	×	
5	品川データ		×		雨水を中水として再利用
6	品川アネックス		×		雨水を中水として再利用
7	アレア品川		×	×	中水を東京都から購入
8	横浜西		×	×	
9	葛西テクノ		×	×	雨水を防火水として貯めているだけ
10	千葉NT		×		雨水を中水として再利用
11	駒場研修センター		×	×	
12	三鷹		×		雨水を中水として再利用

4 その他再生使用

パソコン類の再使用、什器類の再使用を奨励しています。

5 輸送に関する事項

当社では、お客様先にコンピュータ設備を設置・保守するために工事車両を保有しています。

保有台数	826台
うち 低公害車に分類される	
低燃費かつ低排出ガス認定車	781台
大型ディーゼル貨物自動車代替自動車	45台

であり、低公害車への切り替えを今後さらに進めていくこととしています。

6 その他

事業の特性上、熱回収等その他特別に事業所の内部において取っている施策はありません。

また、ストック汚染につながる可能性は、有害物質を現に使用・廃棄することはないですし、過去にも事業の特性上考えられないことから、存在しません。

環境会計

2003年度のNTTデータの環境コストは、投資額が2.7億円、費用が8.4億円で、昨年度と比較すると、投資額が30%ほど減少したのに対して、費用は20%以上の増加となっています。

おおぐくりでいえば、昨年度の投資に係る減価償却費が今年度の費用増加要因になっていると考えられます。

個々に見ると、まず事業エリア内地球環境保全コストについては、昨年度の省電力設備の更改投資(投資総額3.7億円にのぼります)の減価償却費の増加およびそれらの初期維持費用が費用増に大きく寄与しています。

また、資源循環コストについては、全般的に、廃棄物処理コストが増加していますが、特に建築工事廃棄物対策費用が3,000万円以上初めて計上されました。従来明確に捕らえられていなかった数値をようやく明確に把握したということで、数値の増加は、環境コストの把握の精度が上がってきたことによるものと考えられます。

管理活動コストについては、ISO14001の更新審査があったことなどから、環境マネジメントシステム運用に係る人件費、教育のために割かれた人件費などが総額1億円にのぼります。

当社では、昨年度から物量面での環境負荷低減効果についても、情報公開させていただくこととしています。

2002年度と比べ、2003年度は、残念ながら温室効果ガスの排出量は微増となっています。ただ、売上高対比では減少していますので、活動の効果は出てきていると評価しています。

一方廃棄物の排出総量については、廃棄総量は減少していますが、リサイクル率が若干低下し、最終処分に回る廃棄物量は微減となっています。

廃棄物削減については、今年度以降、データの精度向上を土台として、リサイクル率をさらに高めるための施策を講じていきますので、その推移を注意深く見守りたいと考えています。

さらに金額ベースでの環境効果試算についても、来年度以降の課題として検討させていただいています。なお、データの集計方法は、環境省の環境会計ガイドライン及びNTTグループの環境会計ガイドラインに準拠しています。

環境負荷低減効果

	2002年	2003年	差
温室効果ガス削減量(t-CO ₂)	199,742	200,397	+655
廃棄物(t)			
排出量(A)	5,400	4,963	-437
リサイクル量(B)	2,999	2,667	-332
最終処分量(C)	1,164	1,137	-27
リサイクル率(B/A×100)	55.5%	53.7%	-1.8%

環境会計 保全コスト表

集計範囲：NTTデータグループ(環境負荷データ同様) 対象期間：2003.4.1～2004.3.31 単位：万円

環境省ガイドライン分類	集計対象項目	投資	費用
事業エリア内公害防止コスト		0	3,088.45
	(1)油タンク漏洩監視装置設置	0	33
	(3)建築用アスベスト対策	0	3,000
	(4)PCB使用物品の管理	0	55.45
事業エリア内地球環境保全コスト		26,749.8	27,668.8
	(6)電力使用によるCO ₂ 排出量削減対策	26,749.8	27,058.8
	(10)空調機用特定フロン廃止	0	610
事業エリア内資源循環コスト		0	23,391.08
	(12)事務用紙の節減対策	0	3,787
	(13)建築工事廃棄物対策	0	4,014.56
	(16)オフィス内廃棄物処理	0	15,589.52
上・下流コスト		0	4.18
	(25)グリーン調達	0	4
	(26)容器包装リサイクル法対応	0	0.18
管理活動コスト		0	22,903.36
	(27)環境保全活動にかかる人件費(専門組織)	0	6,728.74
	(28)環境保全活動にかかる人件費(非専門組織での稼働)	0	3,121.4
	(29)ISO認証取得	0	9,935.9
	(31)グループ会社への啓発活動	0	350
	(32)環境対策PR(環境報告書、環境HP)	0	300
	(34)ビル緑化	0	2,467.32
研究開発コスト		224.25	6,862.8
	(38)環境関連研究開発	224.25	6,862.8
社会活動コスト		0	195.16
	(40)地域社会への貢献	0	195.16
環境損傷対応コスト		0	0
合計		26,974.05	84,113.83

()はNTTグループ環境会計ガイドライン上の集計対象項目の管理番号です。

内部環境監査

環境マネジメントシステムが適正に実施されているかを確認するとともに、環境保護活動の一層の向上をめざし、内部環境監査を行っています。

環境マネジメントシステム監査報告

平成15年6月9日～6月19日

第1回内部環境監査

目的

導入した環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、PDCAが機能しているかを確認する。
経営層による見直しの基礎資料を提供するとともに改善を提言する。

対象組織

首都圏11ビルの入居組織
地域5ビルの入居組織

内部環境監査員

21名(12チーム)

監査結果の概要

・監査の結果、観察事項 25件、軽微な不適合 4件、
重大 1件を抽出し各組織に是正処置を依頼した。



・特筆する点は、以下のとおりである。

マニフェストの管理が甘くなってきているように見受けられる。(指摘 3件/30件)

文書管理において、文書管理システムから出力された紙文書を実行上用いているため、

最新文書になっていないことが散見された。実行上の紙文書の扱い方に注意が必要である。

運用も慣れのせい、凡ミスが多くなってきているようである。

改めて意識の高揚を図っていく必要がある。

ハインリッヒの法則にあるように、重大問題にならないうちに問題の対処をしておかなければならない。

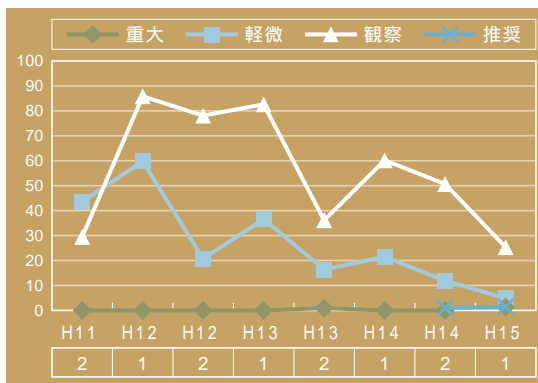
個々の内部監査所見を見る限り、内部監査員の資質にも問題があると思われる。

ISO19011をベースに内部監査員並びに内部監査のレベル向上が必要である。

堂島ビル(西日本)の油槽管理手順において運搬会社と演習を行い、問題点を抽出し、

手順書の改版、演習という実効性の高い手順が組み立てられている。

指摘 / 推奨件数の推移



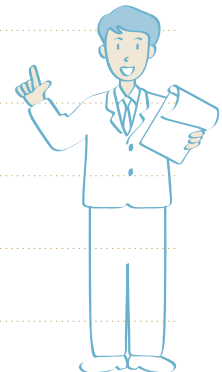
特記事項

・環境保護への意識が薄らいできているようである。規格で求められている「自覚」の向上に加え、CSR(企業の社会的責任)の観点からも、益々スパイラルアップする必要がある。

・内部監査所見を見る限り、的確な指摘、再発防止策記述に多々問題があるように見受けられる。

指摘方法など具体的でわかりやすく記述することが望まれる。監査レベル向上のための定期的な教育訓練が必要である。

また、内部監査員の資質・能力について、環境保護推進室は監査実績・教育訓練・資質等を把握し、定期的に見直す必要がある。



是正処置確認の概要及び推奨事項等

- ・是正処置完了確認 29件
- 未確認 1件(下期に是正内容確認)
- ・推奨事項 1件

第2回内部環境監査

目的

環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、有効に機能しているかを確認する。

対象組織

首都圏7ビル入居組織
地域4ビル入居組織

内部環境監査員

22名(14チーム)

監査結果の概要

・監査の目的である、規格への適合および機能の有効性を確認した。

・今回の監査では「マニフェスト管理」「環境マネジメントシステムの有効性」に重点をおいた。

・監査の結果

重大な不適合 2件

軽微な不適合 4件

観察事項 25件

推奨事項 2件

を抽出し、各組織に是正処置を依頼した。

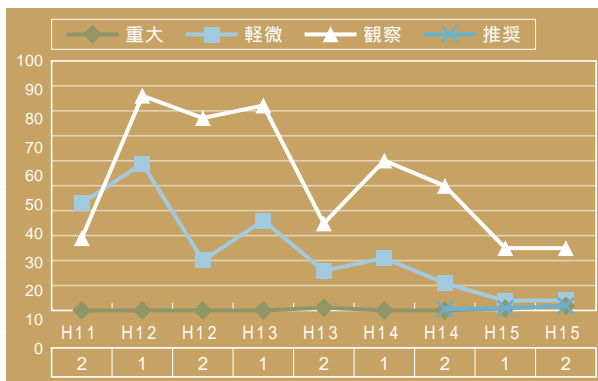
・特筆する点は、以下のとおりである。

前回の内部環境監査で指摘されているにもかかわらず、改善されていない。

マニフェストが法定期日を過ぎているにもかかわらず、D票及びE票を受領していない。ビル内環境連絡会が未実施であるにもかかわらず実施されていたことになっている。

基本動作(チェック簿の記入や配備、日付未記入など)に関するもの。

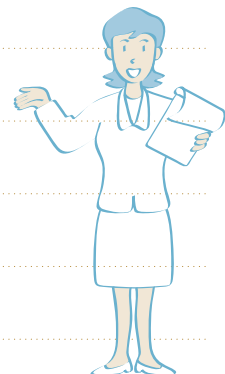
指摘 / 推奨件数の推移



特記事項

・環境問題がコンプライアンスひいてはCSRに直結しているという意識・自覚が不足している。(例えば、廃棄物処理における「委託とマニフェスト管理」など)

・環境推進者の認識不足が目立つ。形骸化している面もあり、再度集合教育が望まれる。(Web教育では自覚が薄い)



是正処置確認の概要及び推奨事項等

・是正処置確認

重大な不適合の是正処置確認 2件 / 2件 完了

軽微な不適合の是正処置確認 0件 / 4件

NTTデータグループに関連する環境法規制

(1) 概要

		単位	データグループ
環境法令遵守	省エネ法		
	電気使用量:1,200万kWh/年以上の事業所数	ヶ所	12
	燃料等使用量(原油換算):3,000kL/年以上の事業所数	ヶ所	0
	電気使用量:600万kWh/年以上の事業所数	ヶ所	7
	燃料等使用量(原油換算):1,500kL/年以上の事業所数	ヶ所	0
	エネルギー管理員の選任・行政報告等の違反	件	0
	大気汚染防止法		
	煤煙発生施設 設置事業所数	ヶ所	3
	伝熱面積10m ² 以上のボイラー設置事業所数	ヶ所	1
	伝熱面積10m ² 以上のボイラー設置施設数	個	1
	煤煙排出基準遵守の違反	件	0
	水質汚濁防止法		
	貯油施設等の設置事業所数	ヶ所	3
	貯油施設等の数	個	55
	当期の油漏洩監視装置設置数	個	0
	漏洩監視装置設置総数	個	0
	貯油施設等の事故	件	0
	特定施設の設置事業所数	ヶ所	0
	特定施設の数	個	1
	特定施設の排水基準違反	件	0
	下水道法		
	排水50m ³ /日以上の上記事業所の排水基準違反	ヶ所	11
	特定施設の設置事業所数	ヶ所	0
特定施設の数	個	0	
特定施設の排水基準違反	件	0	
PCリサイクル法(NTTブランドPC(ex.サザンクロス、OZFA など)の同法対応状況)			
PCリサイクル台数	件	214	

(2) 詳細

法律(等)名	当社の該当施設(業務)	NTTデータグループ	アレア品川	品川TWINSDデータ	品川TWINSAネックス	築地	三田	大手町	大森山王	駒場研修センター	三鷹	葛西テクノ	横浜西	千葉NT	古河	伏見	葵	堂島	比治山	博多駅前	その他の特定組織等
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理																				
大気汚染防止法	ディーゼル発電装置(非常用)																				
大気汚染防止法	ガスタービン及び吸収式温水発生装置																				
大気汚染防止法	ボイラー(温水ボイラー)																				
騒音規制法	非常用発電装置																				

法律(等)名	当社の該当施設(業務)	NTTデータグループ	アレア品川	品川TWINSDデータ	品川TWINSDアネックス	築地	三田	大手町	大森山王	駒場研修センター	三鷹	葛西テクノ	横浜西	千葉NT	古河	伏見	葵	堂島	比治山	博多駅前	その他の特定組織等	
騒音規制法	ディーゼル発電装置(非常時用)送風機																					
振動規制法	非常用発電装置																					
振動規制法	ディーゼル発電装置(非常時用)送風機																					
エネルギーの使用の合理化に関する法律	年間600万KWh以上の電力量使用(第二種エネルギー管理指定工場)																					
エネルギーの使用の合理化に関する法律	年間1,200万KWh以上の電力量使用(第二種エネルギー管理指定工場)																					
水質汚濁防止法	軽油地下油槽																					
消防法	軽油地下油槽																					
下水道法	各ビル																					
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	NTTデータ事業全般																					
資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	各ビル・NTTデータ事業全般																					
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	家電4製品の廃棄																					
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	建設工事で発生する廃棄物処理																					
ポリ塩化ビフェニルの適正な処理の促進に関する特別処置法(PCB廃棄物処理法)	電力設備																					
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法H14.4.1施行)	業務用エアコン/業務用冷凍空調機器(業務用冷凍冷蔵庫)カーエアコン(第二種)は、乗用車を保有しないため対象外。																					
ビルビットによる悪臭防止	排水槽																					

ISO 14001 認証取得状況

ISO 14001 認証取得

1999年度に本社ビルで認証を取得して以来、毎年対象範囲をビル単位で拡大してきましたが、2003年度中に従来の支社が地域会社として独立し、支社単位に存在した販売・開発子会社と合併する等大幅な組織変更があったこともあり、2003年度は、初めて対象範囲拡大がない純粋な「定期審査」を受けることとなりました。

なお、2004年度当初からは、従来のビル単位の管理を廃止し、NTTデータ全体をISO14001の認証取得範囲にするとともに、従来の支社も含め、全グループ会社を視野にいれて対象範囲の拡大を図っていくこととしています。

1999年7月取得	2000年7月取得	2001年7月取得	2002年7月取得
豊洲 センタービル (本社)	首都圏自社ビル	首都圏自社ビル	首都圏自社ビル
	品川TWINSアネックス 三田ビル 築地ビル	大手町ビル 三鷹ビル 横浜西ビル	駒場研修センター 首都圏賃貸ビル 茅場町タワービル 新川崎三井ビル 吉祥寺スバルビル スターゼン品川ビル データ・ベース・センタービル
品川TWINS データ館	支社自社ビル	千葉ニュータウンビル	支社賃貸ビル 北海道ビルデング(北海道) 仙台TBビル(東北) 安田生命大阪ビル(西日本)
	伏見ビル(東海) 葵ビル(東海) 堂島ビル(西日本) 比治山ビル(中国) 博多駅前ビル(九州)	葛西テクノビル 大森山王ビル	

対象範囲に含まれるグループ会社
(本拠が左記対象ビルに存在するグループ会社)

- ・NTTデータ北海道
- ・NTTデータ東北
- ・NTTデータ東海
- ・NTTデータ関西
- ・NTTデータ中国
- ・NTTデータ九州
- ・NTTデータユニバーシティ
- ・NTTデータカスタマサービス
- ・NTTデータ東京SMS
- ・NTTデータマネジメントサービス

独自で認証取得しているグループ会社

- ・NTTデータシステムズ
- ・NTTデータ三洋システム
- ・NTTデータフロンティア

(備考) 2002年9月時点での対象ビル入居社員数 約5,700人(全社員の約65%)

1年次サーベイランス審査

本社ビル認証取得後3年目を迎えた前年度は、更新審査を受け、「合格」の通知をいただきましたので、今年度は更新審査後1年目のサーベイランス審査を受審しました。

サーベイランス所見

4.3.1 環境側面

事業活動に関する環境側面の環境影響評価を実施し、目的・目標に繋げるように改善されています。

4.3.3 目的及び目標

目的・目標の設定方法を、事業計画に連動させ、毎年見直しを実施し3年間のローリング方式とするように改善されています。

システムの有効性				
遵法性				
各種の帳票等審査した結果、遵法性に問題はないことを確認しました。				
向上	維持	低下	受認不可	
	✓			
目的・目標				
アイテム別達成	アイテム(略記)	目標達成	改善	
	1. 環境製品	✓		
	2. エネルギー削減	✓		
	3. コピー用紙削減	✓		
	4. 廃棄物削減	✓		
全アイテムを通しての総合評価	5. 化学物質	✓		
	向上	維持	低下	受認不可
	✓			

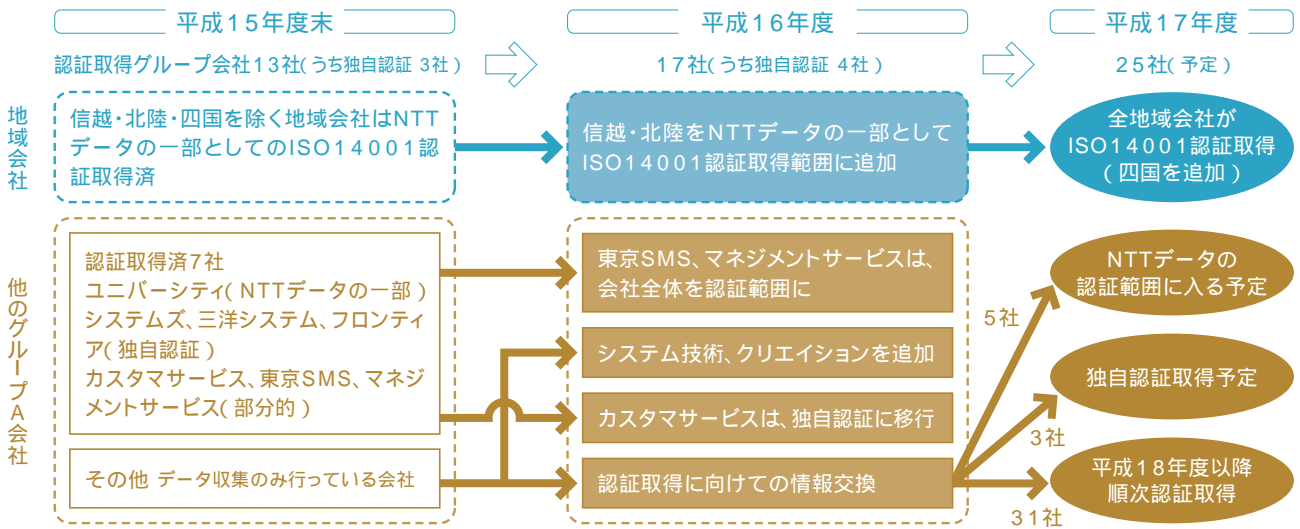
サーベイランス結果通知

審査機関である日本環境認証機構(JACO)より、当社の環境マネジメントシステムが有効に機能していると認められ、結果、「登録継続」の通知をいただきました。

NTTデータグループとしての取組み

従来から、地域会社を中心としてNTTデータ本体のISO14001対象範囲に含めるなど、グループ会社の環境保護活動の活性化に努めてきましたが、全体構造は不在でした。

そこで、平成16年度から、数年後には全子会社(グループA会社)をISO14001の対象範囲とすることを視野に入れ、独自で認証取得を希望している会社へのコンサルティングサービスを行うなど、積極的にNTTデータグループとしての環境保護活動を推進していくこととします。



トピックス 1 NTTデータフロンティア ISO14001独自認証取得

会社概要

社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
所在地	東京都港区港南1丁目9番36号 NTT DATA品川ビル25階
事業内容	情報処理システムの開発 情報処理システムに係るソフトウェア及びハードウェアの開発並びに販売
従業員数	587名(2004年4月1日現在)

認証取得の概要

登録者名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア / 第一事業所
登録場所	東京都港区芝浦3丁目4番1号 グランパークタワー30階
登録月日	2004年3月5日
登録番号	JQAEM3791
適用規格	ISO 14001:1996/JIS Q 14001:1996
認証機関	財団法人 日本品質保証機構
登録範囲	顧客要求仕様に基づくソフトウェアの開発及び保守

環境目的、目標

目的	目標(H15.7月~H16.3月)
重要書類(溶解分)の削減 ・内部資料の両面コピー ・一般書類との分別	現状 54t/年 削減目標 8t 達成(実績 41t 3月引越し: 15t)
電気使用量の削減 ・室内灯の昼休みの消灯 ・PC未使用時の電源切断	現状 47万kwh/年 削減目標: 4% 実績: 前年同月比 7~22%削減
グリーン購入の推進 ・カット紙 ・トナー(コピー機用、プリンタ用) ・パソコン	55M円 目標50%購入

認証取得時

省エネ電力機器の企画・開発ビジネス

当社は、これまでファシリティビジネス分野で蓄積した電力系特許を活かし、省エネルギー機器の企画・開発をはじめとする環境・省エネルギービジネスを展開する子会社として、株式会社NTTデータイーエックステクノを、平成16年6月30日に設立しました。

新会社NTTデータイーエックステクノの特徴は、節電効果や蓄電・発電の低コスト化といったことが可能な電力系の特許や技術を、多数保有していることです。これらの特許や技術を基礎としたさまざまな商品を企画・開発し、広く世の中に普及させることで、地球環境保護に貢献していくことが私たちの狙いです。

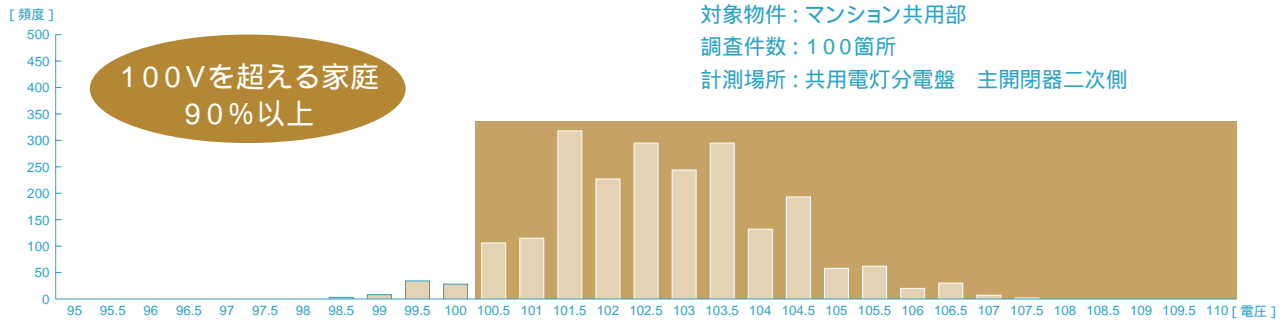
これらの特許や技術から生まれた成果として、現在すでに自動電圧調整装置「エコリスタ®」を商品化し、積極的に販売活動を行っています。また、これから当面注力する分野として、電気機器の待機電力を極めて少なくする省エネルギータイプのスイッチング電源などの技術開発に全力を挙げて取り組んでいます。

自動電圧調整装置「エコリスタ®」の開発・販売

現状では

通常電力会社から供給される電圧は、例えば105V/210Vというように少し高め電圧で供給されています。

首都圏での供給電圧調査データ



これにより、過剰な電力が消費されることとなります。

電気機器に最適な環境を提供するためには

電力会社側の設備を更改するのはかなり困難です。

そこで自動電圧調整装置が必要となります。

エコリスタ®

「エコリスタ®」は、電力会社から送られてきた電圧を調整し、過剰電力分をカットすることで電力使用量の削減、CO₂の排出量削減を実現します。なお、エコリスタ®を家庭向けに小型化した「エコリスタmini®」もあります。

「エコリスタ®」の特徴

- 従来の製品よりコストダウンを実現しています。(同容量で比べると従来製品に比べ約1/2の価格)
- 装置自体の効率是他社と比較して高く、99%以上です。(他社製品は98~99%程度)
- 電圧切替は無瞬断で、ノイズは、ほとんど出しません。
- 電圧を下げる機能だけでなく、上げる機能もあるので、最適な電圧を負荷に供給できます。(業務用のみ)

削減効果の例

「エコリスタ®」導入の実例 (店舗照明にエコリスタ®60kVAを導入) CO ₂ 削減量 約3,900[kg/年] 電気料削減額 約190,000[円/年] 試算条件 照明器具容量：60kVA 照明使用時間：8～22時 電気料金単価：1,950円/kWh、11円/kWh CO ₂ 換算値：0.439kg-CO ₂ /kWh (中部電力 2001年度実績より)	一般家庭での「エコリスタmini®」の削減予測 CO ₂ 削減量 約50～140[kg/年] 省エネ実現率 約2.5～7.0[%] 投資回収年 概算予測 3年程度 (環境省・各自治体よりの補助 2/3の場合、表示装置別) 試算条件 電気料金単価：2.243[円/kWh] 電圧制御率：-2.5/-5.0% 供給負荷：抵抗負荷50～70% 供給電圧：105V(入力) 100V(出力) 年間使用電力量：6,500kWh/年間 CO ₂ 換算値：0.32kg-CO ₂ /kWh (東京電力 2001年度実績より)
---	--

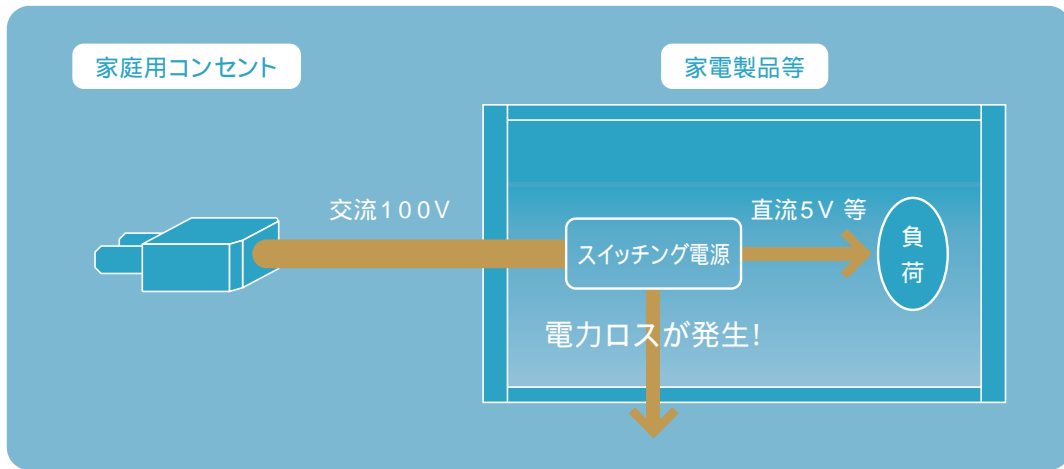
*設置状況によって、CO₂削減量と省エネ実現率、投資回収年概算予測は変動いたします。
 *設置状況によって、効果が少ないケースがあります。
 *上記、削減効果は、試算条件の下に行いました一例です。



省エネルギータイプのスイッチング電源の商品企画

スイッチング電源とは

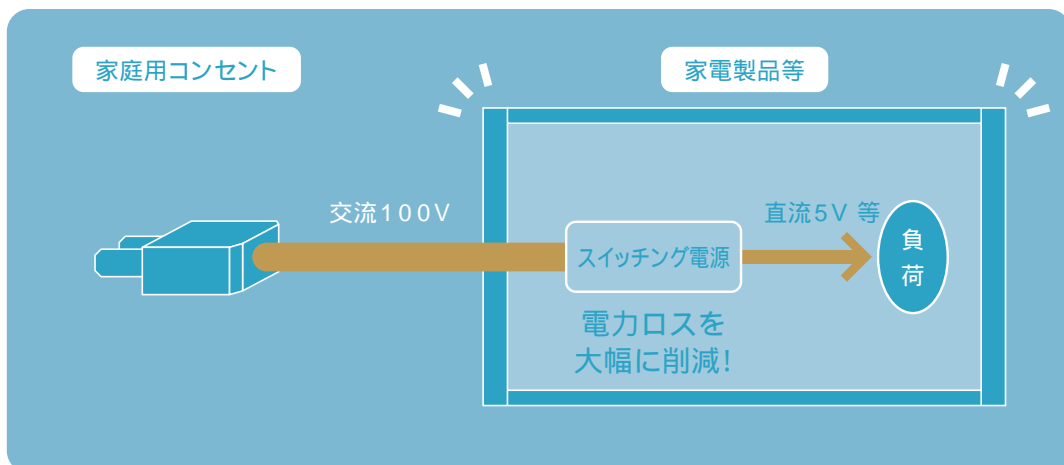
一般家庭などのコンセントから供給されている交流100Vの電力を、通常の電気機器等に必要な電力に変換し供給する装置を「電源」または「電源ユニット」と呼びます。「電源」は、家電製品やAV機器などのあらゆる電気機器の本体またはコード部分に内蔵されており、その中で最も一般的に採用されている方式が、「スイッチング電源」と呼ばれるものです。



しかし、上記の図に見られるようにこのスイッチング電源は、必要電力への変換の過程で電力ロスを発生させており、無駄なエネルギー消費としてかねてより問題視されていました。

NTTデータイーエックステクノの新発想

そのような中、NTTデータイーエックステクノは、独自仕様のダイオード及びDC/DCコンバータにより、上記の電力ロスを、待機電力を中心として大幅に削減する技術を発案しました。



試算レベルでは、例えばテレビ装置の場合、稼働時電力も含めてトータルで約4～5%の節電が可能と見られています。

現在NTTデータイーエックステクノは、パートナーである各メーカ企業様などの協力を仰ぎながら、この技術の商品化に向けた努力を重ねているところです。

労働安全衛生に係る情報

明るい活力ある職場づくり

社員や職場の健康づくりには、このようなサポート体制があります。

当社では、社員が元気に働けるよう、通年の健康診断をはじめ、個別の相談活動、職場支援、メンタルヘルス研修、各種委員会活動などに取り組んでいます。主な取り組みをご紹介します。

個別の相談活動

社内のヘルスケアセンタ(健康管理室)では、日頃から社員の個別相談を行っています。産業医をはじめ、内科専門医、精神科医、保健師、臨床心理士などの専門スタッフがいます。

例えば、食事や睡眠など生活の相談、血圧やコレステロールなど「からだ」の相談、仕事の負担や職場の人間関係など「こころ」の相談などがあります。また、ご家族にまつわる相談、外部相談機関の紹介なども受けつけています。

職場への支援活動

ある1つのまとまりをもった集団(職場)へのサポートです。

例えば、ヘルスケアセンタの専門スタッフによる「職場コンサルテーション」や「メンタルヘルス・ワークショップ」などがあります。「職場コンサルテーション」は、メンバー一人ひとりの視点から職場チームの全体像を把握します。「メンタルヘルス・ワークショップ」は、メンバー全員でつくり出すその場の雰囲気やモラルなどから、職場チームを理解します。そしてそれらの理解に立ったサポートを行うのです。

メンタルヘルス研修

あるタイミングをとらえて、全社的にメンタルヘルス研修を実施しています。

例えば、新入社員研修や管理者研修などの定期研修プログラムのなかに、産業医によるメンタルヘルス講話、保健師による健康管理室の紹介があります。その他にも、日常に役立つ研修、つまり、人とのかかわり方や自分のコミュニケーション・スタイルを見直す機会としての研修があります。

委員会などのいろいろ

全社と各事業部において、さまざまな委員会などの活動を通して健康づくりに取り組んでいます。

例えば、役員や各事業部の代表、産業医などで全社的な取り組みを考える「安全健康推進委員会」、各事業部の社員代表たちで行われる「安全衛生委員会」があります。その他にも、各職場の創意工夫により「ゆとり委員会」や「単身赴任者の会」などが実施されています。

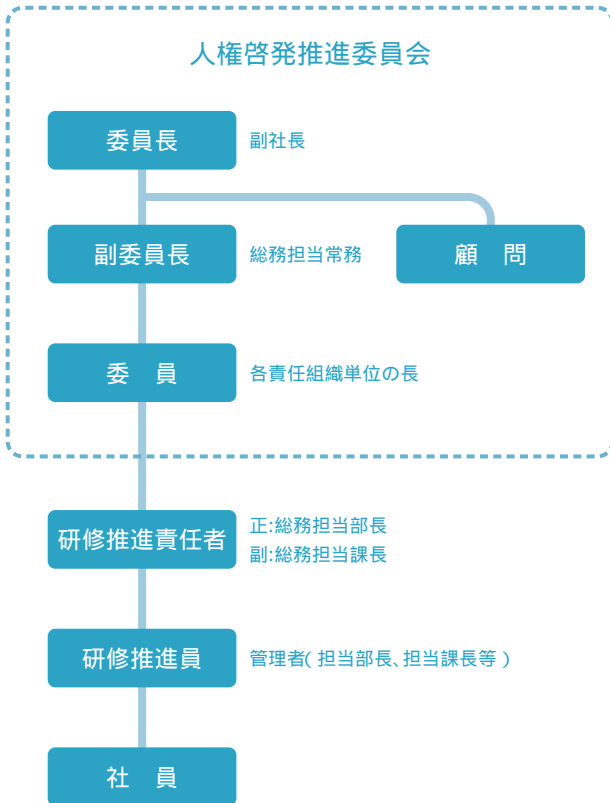
その他

イントラネットを通して、社員がいつでも自分の健診データにアクセスできるようにしています。またヘルスケアセンタのホームページには、何種類かの「セルフヘルスチェック」項目があり、自分の健康度を知ることができるようになっています。

人権及び雇用に係る情報

当社では、人権啓発推進委員会を設け、人権啓発活動を積極的に推進しています。また、「セクハラホットライン」を設置し、NTTデータグループ社員はもちろん、嘱託者、人材派遣社員、協力会社の方にも利用いただけるよう運用しています。

人権啓発推進体制



社員教育について

	2002年度	2003年度
研修プランの見直しを毎年受けている社員の割合 (%)	100%	100%

社員の能力向上を目的に、上司との個別面談等を通じた研修プランの設定・見直しを行っている従業員の割合を指します。

採用・登用・雇用に関するデータについて

過去2年間の男女別新卒採用者数・社員数

		2002年度	2003年度
新卒採用者数	男性	381人	390人
	女性	99人	91人
社員数	男性	6,806人	6,463人
	女性	744人	769人

社員数は3月現在です。

過去2年間の社員平均勤続年数

	2002年度	2003年度
男性	15年	14年
女性	8年	8年

役職員数

	男性	女性
役員級以上	28人	0人
部長級以上～役員級未満	410人	4人
課長級以上～部長級未満	844人	25人
係長級以上～課長級未満	1,975人	72人

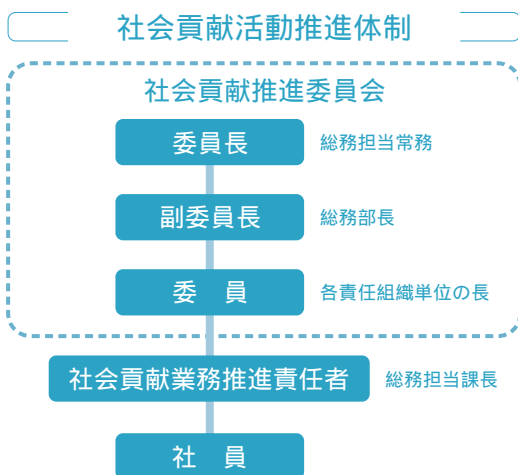
(16年6月現在)

その他雇用に関するデータ

	日本国内		
女性社員平均給与の男性社員平均給与に対する割合	100%		
全社員に占める障害者の割合 (障害者雇用率)	1.4%		
		2002年度	2003年度
年間離職率 (自発的な離職のみ)	3%	4%	
前年度比の人員増加率	1.5%	-4.0%	

社会貢献に関する情報

当社では、社会貢献推進委員会を設け、社会貢献活動を積極的に推進しています。



社会貢献のミッションや目標

当社が最適な情報システムの構築を通じて、新しい社会・未来づくりに貢献し、文化創造に寄与するためには、当社に課せられた社会的責任を果たすとともに、積極的に「良き企業市民」である必要がある。したがって、当社は、人間性の尊重と地球環境の保護を目指して全社を挙げて取り組んでいく。

社会貢献活動の指針やガイドライン

「社会貢献活動運用内規」を1992年3月に制定し、基本理念・基本方針・活動方針・推進体制等を定めている。

重点分野:

社会福祉、地域社会の活動、国際交流協力

担当部署等:

総務部社会貢献推進室(スタッフ数:4人)その他社内組織:社会貢献推進委員会

社員のボランティア活動支援:

制度(ボランティア休職、ボランティア休暇、ボランティア表彰)マッチングギフト、情報提供、機会提供

主な社会貢献活動

- 1. 寄付金つき年賀ハガキの活用**
1993年より、組織長が社用として使用している。年により当社開発絵描きソフト「水彩」で描いたデザインを白紙のユニセフハガキに印刷したり、ユニセフ等の年賀ハガキを使ったりしている。2004年は、約2万枚を使用した。
- 2. あしながPウォーク10への参加**
1992年より、あしながPウォーク10実行委員会の主旨に賛同し、グループ企業を含めた社員・家族の参加を呼びかけるとともに、社員が参加時に着用できる帽子などの配布をする。また、社員・家族参加人数に合わせてマッチング寄付をしている。
- 3. NTTデータ流バレンタインデーの実施**
1993年より福祉作業所からお菓子やフェアトレード商品を購入し、寄付金をつけて社員へ数千個販売し、当社も同額のマッチングをしてNPO団体等へ寄付をしている。
- 4. ハートウォーミングクリスマスの実施**
1997年よりクリスマスの時期に、社内インターネットオークションやチャリティー募金を実施し、金品を集めてNPO団体等へ寄付をしている。
- 5. インターネット体験による地域活動への参加**
1997年よりインターネット講座や区民交流祭等で市民に気軽にインターネットを体験してもらい、親しんでいただく地域活動を実施している。
- 6. KIDSプロジェクトへの参加**
1993年より当イベントへの参加をしている。ボランティア活動を行う社員の研修と位置づけているため、社員は出張勤務扱いとなる。毎年20名の参加枠であったが、2004年から、65名枠に拡大した。
- 7. 小中学生等のIT体験実習の実施**
1998年より教育委員会に協力し江東区立の中学校等の希望者を、当社のショールームへ招待し、先端技術を一日体験してもらう機会を提供している。また、2004年より、夏休み期間を利用して、500名の小学生と保護者を対象にIT体験会を開催している。
- 8. 青年海外協力隊への参加**
イントラネットを活用し、年2回の募集のよびかけを実施している。現在、隊員となり現地で活躍中の社員がいる。
- 9. NTT DATA CONCERT OF CONCERTS Opus9の開催**
1996年よりサントリーホールにて、クラシックコンサートを開催している。お客様とのコミュニケーションを広げるため、一般公募にて、3,000名を無料招待する。
- 10. ネイチャーネットワークプロジェクトへの参加**
インターネットによる野生動物の生態を自然環境のまま観察できるライブ中継のあり方に共感し、支援している。立ち上げ当時(2000年)から、その実現を支援している。

地域の環境保護に貢献する活動

当社及びグループ会社では、ボランティア団体、社会福祉関係への寄付、地域の環境保護活動への参加などに着実に取り組んでいます。2003年度の主な活動状況は以下の通りです。

本社

外部団体への協力
「環境セミナー」会場提供(月1回)
「環境セミナー」とは、
特定非営利活動法人日本環境倶楽部主催の環境に関するセミナー
<http://www.mmjp.or.jp/kankyoubuclub/>

首都圏

家庭の不要品(新品)を収集し、オークションを実施
収益金や品物をボランティア団体等に寄付 50点以上
カレンダー等の余剰分を社会福祉協議会等を通じて地域施設へ寄付 1,500部以上

NTTデータ関西

「緑の募金」への寄付(10月)

NTTデータ中国

太田川流域清掃活動「クリーン太田川」への参加(16名7月)
「広島平和記念公園一斉清掃」への参加(16名7月)

NTTデータ九州

省エネキャンペーン実施(車両アイドリングストップ強化の実施)(通年)
「太宰府市クリーンデイ」他
九州地区で行われている清掃活動への参加(7箇所 各1名 4月~1月)
太宰府市大気汚染測定(1名 5月・1月)
宗像市子供会廃品回収(1名 12月)

企業倫理に関する情報

当社では「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、「企業倫理に関する基本姿勢」「役員・社員の行動指針」を明らかにすることにより、信頼される企業づくりを目指します。また、健全な企業経営を行うため、社員・協働者等一人ひとりの声を経営に反映するための仕組みとして、「ホイッスルライン」を設置しています。

NTTデータグループ倫理綱領

役員・社員の行動指針

役員及び社員は、「企業倫理に関する基本姿勢」を十分に理解し、これを達成するために、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

原則

情報システムやサービスの開発・提供等を通じて豊かな社会生活を実現する。
法令・契約を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
企業は社会の公器であることを認識し、公正透明な事業活動を行う。

お客様に対して

信頼性・安全性を確保する。
創造性のある情報システムやサービスの開発・提供等に努める。

株主に対して

健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
経営情報を適時適正に提供する。

競争会社に対して

信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害する行為を行わない。

取引先に対して

優越的地位を利用することなく、誠実な対応を行う。

VI 政治行政に対して

依存することなく、節度ある行動をとる。

VII 社会に対して

社会貢献・地域交流・環境保全に積極的に取り組む。
海外において、文化・価値観を尊重するとともに現地の発展に貢献する。
反社会的勢力には毅然とした態度で臨む。

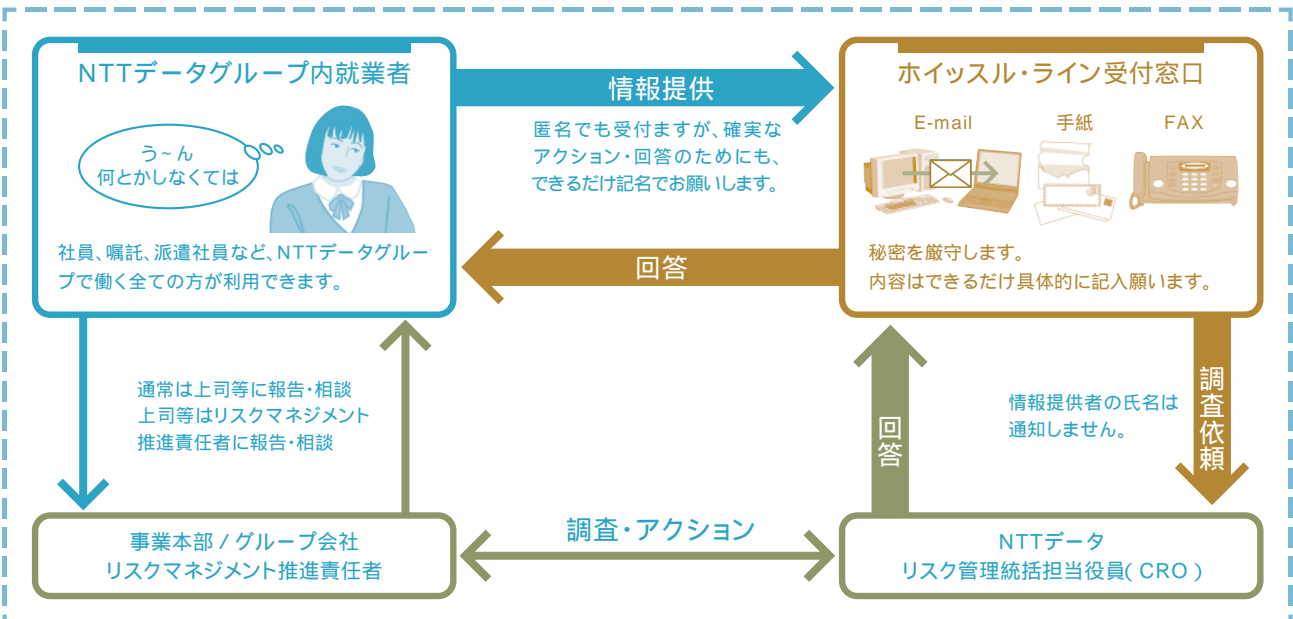
VIII 社員に対して

自由で創造性を発揮できる職場を実現する。
性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。

IX 社員として

情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為を行わない。
インサイダー取引を行わない。
社会的常識の範囲を超える接待増答を行わない。

ホイッスル・ラインの仕組み



「持続可能な社会づくりのための異業種交流会」の実施 ■■■■■

当社では、企業の社会的責任(CSR)をテーマに、「持続可能な社会づくりのための異業種交流会」を企画・運営しています。

本交流会においては、社会インフラを構築する中で共通の課題をもっておられるリーディングカンパニーにご参加いただき、持続可能な社会づくりに向けた共有イメージを創り上げ、最終的には、オープン・コラボレーションモデルの実践をめざし、CSR活動を通じた「企業ブランド価値向上」をめざしています。

具体的には、幅広く各企業の環境部門を中心としたCSR関連部門の皆様にもご参加いただき、トリプルボトムラインの各分野における専門家にご講演いただくとともに、参加されている企業の対応状況・課題をご紹介いただきながら、持続可能な社会づくりに向けたコラボレーションモデルの方向性を定義づけ、現実的なソリューションにつなげていこうとするものです。

既に2003年7月～12月にPhase1を行い、参加メンバー間の共通認識をまず形成した上で、2004年5月～9月に具体的なコラボレーションモデルの構築に向けてPhase2を実施しました。現在Phase3の企画中です。

講師及びテーマ等 Phase 1

第1回 7月30日(水)

Key word:『社会性・倫理性』

一橋大学大学院 国際企業戦略研究

野中郁次郎 教授

麗澤大学 国際経済学部

高巖 教授

第2回 8月29日(金)

Key word:『社会性』

東京工業大学大学院 社会理工学研究科

桑子敏雄 教授

東北大学大学院 文学研究科

長谷川公一 教授

第3回 9月17日(水)

Key word:『環境・経済性』

京都大学大学院 経済学研究科

植田和弘 教授

南山大学 人文学部 社会倫理研究所

小林傳司 教授(所長)

第4回 11月6日(木)

持続可能な社会についてのブレインストーミング

第5回 12月4日(木)

持続可能な社会の共有イメージ

～「持続可能な社会」の定義づけ～

のブレインストーミング

講師及びテーマ等 Phase 2

第1回 5月26日(水)

最新のCSRの動向についての確認

「企業の社会的責任(CSR)のトレンド」

(齋藤 禎 氏 社会責任コンサルタント)

「コミュニケーションの観点からみた

日本企業のCSR」

(田邊 雄 氏 日本経済新聞社 広告局)

第2回 7月6日(火)

コミュニティと企業

「SRIとコミュニティファイナンス」

(日本政策投資銀行 情報通信部 齋藤 成人 調査役)

第3回 7月27日(火)

社会関係資本について

「社会関係資本という概念」

(兵庫県立大学 経済経営研究所 加藤 恵正 所長)

第4回 9月3日(金)～4日(土)

「コラボレーションの可能性に関する企業と

NPOとのブレインストーミング」(合宿形式)

参加企業・NPO等

企業

- 電力業界：東京電力株式会社
- 航空業界：全日本空輸株式会社
- 電鉄業界：東京急行電鉄株式会社
- 製造業界：三菱マテリアル株式会社
- 自動車業界：トヨタ自動車株式会社
- 海運業界：日本郵船株式会社
- 金融業界：日本政策投資銀行
- 広告業界：株式会社電通総研
- 監査業界：新日本監査法人
- 通信業界：日本電信電話株式会社

N P O (Phase2~)

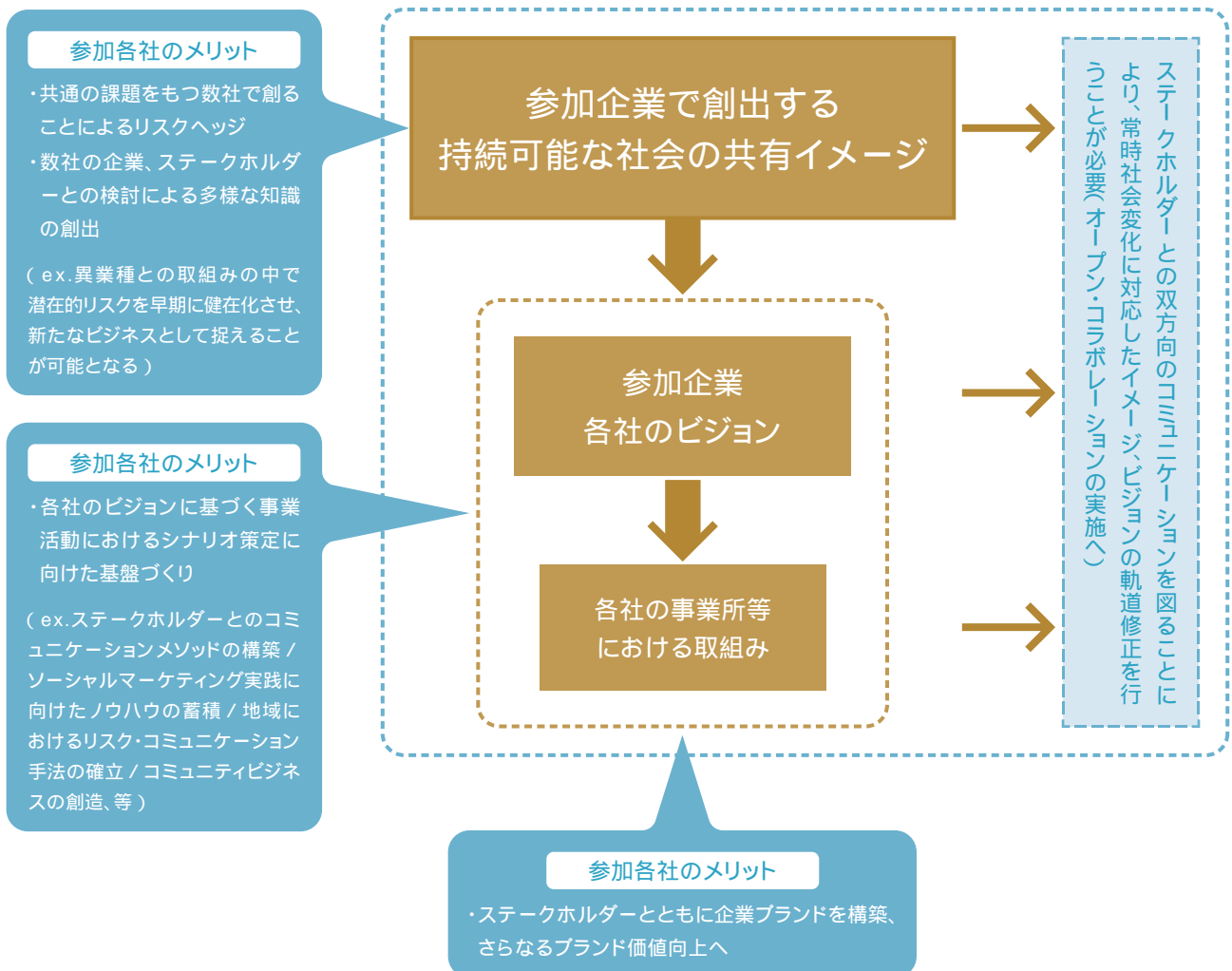
- 特定非営利活動法人「宝塚NPOセンター」
- 地球環境パートナーシッププラザ
- 「持続可能な開発のための教育の10年」
推進会議(ESD-J)

コーディネータ

- 京都大学 大学院経済学研究課
植田和弘教授

主催・事務局

- 株式会社NTTデータ
公共ビジネス事業本部(主催)
http://green.nttdata.co.jp/ecobiz/csr_forumn/index.html
- 株式会社NTTデータ経営研究所(運営支援)





NTTデータの環境保護シンボルマーク
「やさしさをありがとう」

NTT
Data



株式会社NTTデータ

総務部 環境保護推進室

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

Tel:03-5546-8094 Fax:03-5546-8046

<http://www.nttdata.co.jp/>

2004年9月発行（次回予定 / 2005年9月）



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この環境レポートは、古紙100%の再生紙を使用し、
大豆油インクで印刷しています。

お問い合わせ（ご意見・ご感想）

NTTデータ「社会・環境レポート2004」

本レポートをお読みになられた皆さまのご意見・ご感想をお待ちしております。

株式会社NTTデータ 総務部 環境保護推進室 行 FAX:03-5546-8046

Q1 本レポートについてどのようにお感じになりましたか。（1つに ）

1. たいへん良くできている 2. 良くできている 3. 普通 4. あまり良くない 5. 良くない

その具体的な理由をお聞かせください

Q2 本レポートの中で、印象に残ったこと・興味をお持ちになられた内容をお選びください。（複数 可）

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 社会・環境レポートの概要 | 15. 環境マネジメントシステムの取組み |
| 2. 会社概要 | 16. 中期目標 |
| 3. ごあいさつ | 17. 2003年度 NTTデータグループの環境負荷 |
| 4. 環境方針 | 18. 環境会計 |
| 5. 環境保護活動推進体制 | 19. 内部環境監査 |
| 6. 環境に配慮したシステム開発 | 20. NTTデータグループに関連する環境法規制 |
| 7. 環境に配慮した建築設計・施工 | 21. ISO14001認証取得状況 |
| 8. グリーン購買 | 22. NTTデータグループとしての取組み |
| 9. 環境分野での技術開発 | 23. 労働安全衛生に係る情報 |
| 10. 環境ビジネス | 24. 人権及び雇用に係る情報 |
| 11. 環境教育の実施 | 25. 社会貢献に関する情報 |
| 12. 環境コミュニケーション | 26. 企業倫理に関する情報 |
| 13. 啓発活動とその成果 | 27. 「持続可能な社会づくりのための異業種交流会」の実施 |
| 14. NTTデータ（情報サービス産業）の環境側面 | |

Q3 本レポートの内容について、足りない点や改善した方がよい点がありましたら、お聞かせください。

Q4 「NTTデータの環境保護活動」についてどのように感じられましたか。（1つに ）

1. かなり評価できる 2. まあ評価できる 3. あまり評価できない 4. 全く評価できない

その具体的な理由をお聞かせください

Q5 その他、環境問題への取組みに関するNTTデータへのご意見・ご要望などご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記欄にもご記入ください。

お名前（ふりがな）	性別 男 ・ 女	年齢 歳
ご住所 〒		
ご職業（勤務先）	部署・役職名	
お立場（複数 可）	1. お客さま 2. 当社事業所の近隣住民 3. 当社株主 4. 当社取引先 5. 政府・行政関係 6. 金融機関 7. 報道関係 8. 環境団体 9. 当社社員・家族 10. その他（ ）	